

洞 爺 湖 町

人 口 ビ ジ ョ ン



洞爺湖町

2015 年 10 月策定

2020 年 3 月改訂

2025 年 3 月改訂



【目次】

1. 洞爺湖町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 洞爺湖町人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
3-1 長期ビジョンの趣旨	1
3-2 人口の現状と将来展望	1
3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
4. 北海道人口の現状	3
4-1 北海道の人口	3
4-2 目指すべき将来の姿	3
5. 洞爺湖町の人口の現状分析	4
5-1 時系列による人口動向分析	4
5-2 年齢階級別の人口移動分析	9
5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	21
5-4 雇用や就労等に関する分析	22
6. 将来人口推計	25
6-1 将来人口推計	26
6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	28
6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	36
7. 人口の将来展望	44
7-1 目指すべき将来の方向	44
7-2 人口の将来展望	46

1. 洞爺湖町人口ビジョンの位置づけ

洞爺湖町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、その実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置づけるものとする。

この洞爺湖町人口ビジョンは、洞爺湖町における人口の現状を分析し、人口減少を巡る問題に関する町民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

2. 洞爺湖町人口ビジョンの対象期間

洞爺湖町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2070年（令和52年）とする。

3. 国の長期ビジョン

3-1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

3-2 人口の現状と将来展望

（1）日本の人口減少をどう考えるか。

- ア 日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- イ 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

（2）人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ア 人口減少に対する意識や危機感が、国民の間に徐々に浸透している。
- イ 働き手一人あたりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えるおそれがある。
- ウ 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

（3）「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ア 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

（4）人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ア 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ア 将来にわたって活力ある日本社会を実現することが基本方向。
- イ 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。
- ウ 東京圏への一極集中の是正。

(2) 取組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ア 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- イ 以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ① 人口減少を和らげる（若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現。魅力を育み人が集う）
 - ② 地域の外から稼ぐ力を高め、地域内経済循環を実現する
 - ③ 人口減少に適応した地域をつくる
 - ④ 東京圏への一極集中の是正

(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ア 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- イ 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

- 社人研の推計^(注1)によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少。**
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、**2060年は約1億人の人口を確保。**
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が**約300万人少なくなると推計。**

我が国の人口の推移と長期的な見通し

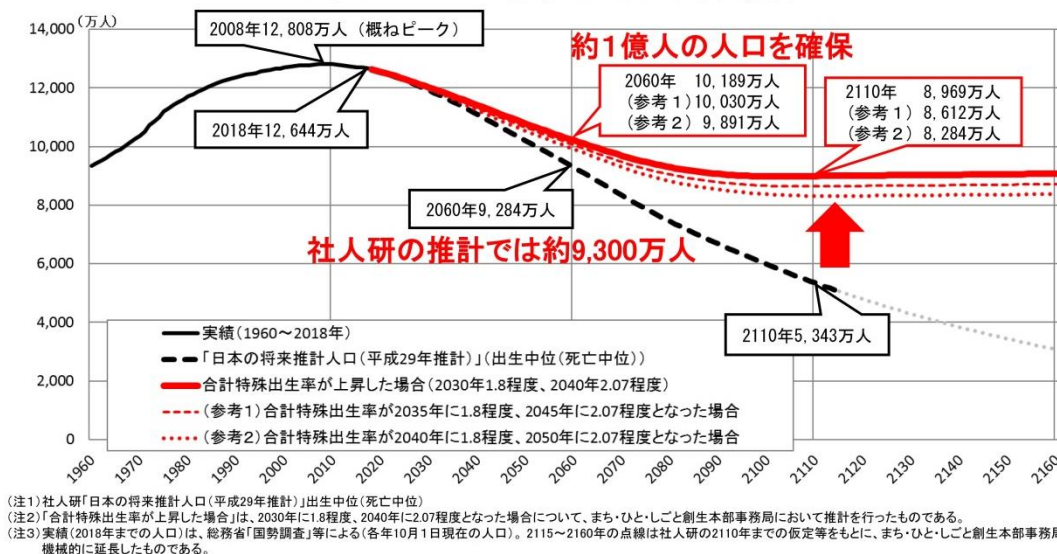


図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

4. 北海道人口の現状

国の長期ビジョンを踏まえ、北海道が策定した「北海道人口ビジョン」の概要について、以下で整理する〔2024 年改訂版〕。

4-1 北海道の人口

- ・北海道の人口は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2020 年（令和 2 年）の人口は、ピーク時よりも約 47.5 万人少ない 522.5 万人と全国を上回るスピードで人口減少が続いている。
- ・高齢者人口（65 歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代後、高齢期を迎え平均寿命も延びていることから、現在まで一貫して増加を続けている。
- ・平均初婚年齢は、2008 年（平成 20 年）から比べ、全国平均で男女ともに 0.9 歳上昇しているが、北海道は男性が 1.0 歳、女性が 1.3 歳上昇と全国平均よりも高い。したがって、初婚年数の上昇に伴い出生数の減少が、全国平均より高く推移している。
- ・国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、小規模な市町村ほど、人口減少は加速度的に進行していくことが見込まれている。

以上より、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、幅広い分野で道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

4-2 目指すべき将来の姿

- ・移住・定住の希望に関して、北海道の人口減少などに関する意識調査（2023 年）によると道民の約 73%が、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答しており、令和 4 年（2022 年）度調査から微増している。また、同調査では、北海道の人口減少に対して、72%が「非常に危機感を感じている」「危機感を感じている」と回答している。

このような希望を現実のものとし、人口減少を抑制するため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組を一体的に進めることとしており、以下の目指すべき将来像を設定している。

【北海道の目指すべき将来像】

幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道

5. 洞爺湖町の人口の現状分析

5-1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

洞爺湖町の人口推移をみると、1965 年（昭和 40 年）～1970 年（昭和 45 年）に人口のピークを迎え、その後減少傾向で推移している。

2000 年（平成 12 年）の人口の急激な減少は、同年の有珠山噴火による住民避難の影響で、2005 年（平成 17 年）には避難していた住民が当町へ戻っている。

1997 年（平成 9 年）の有珠山噴火以降は、2000 年（平成 12 年）の噴火まで人口減少が緩やかな減少となっていたが、2000 年の噴火を契機に人口減少が加速し、2020 年（令和 2 年）では 8,442 人まで減少している。

国立社会保障人口問題研究所¹（社人研）によれば、洞爺湖町の人口は、今後も減少を続け、2050 年（令和 32 年）には 4,119 人（2020 年から約 51%減少）に、2070 年（令和 52 年）には 2,239 人（2020 年から約 75%減少）と推計されている。

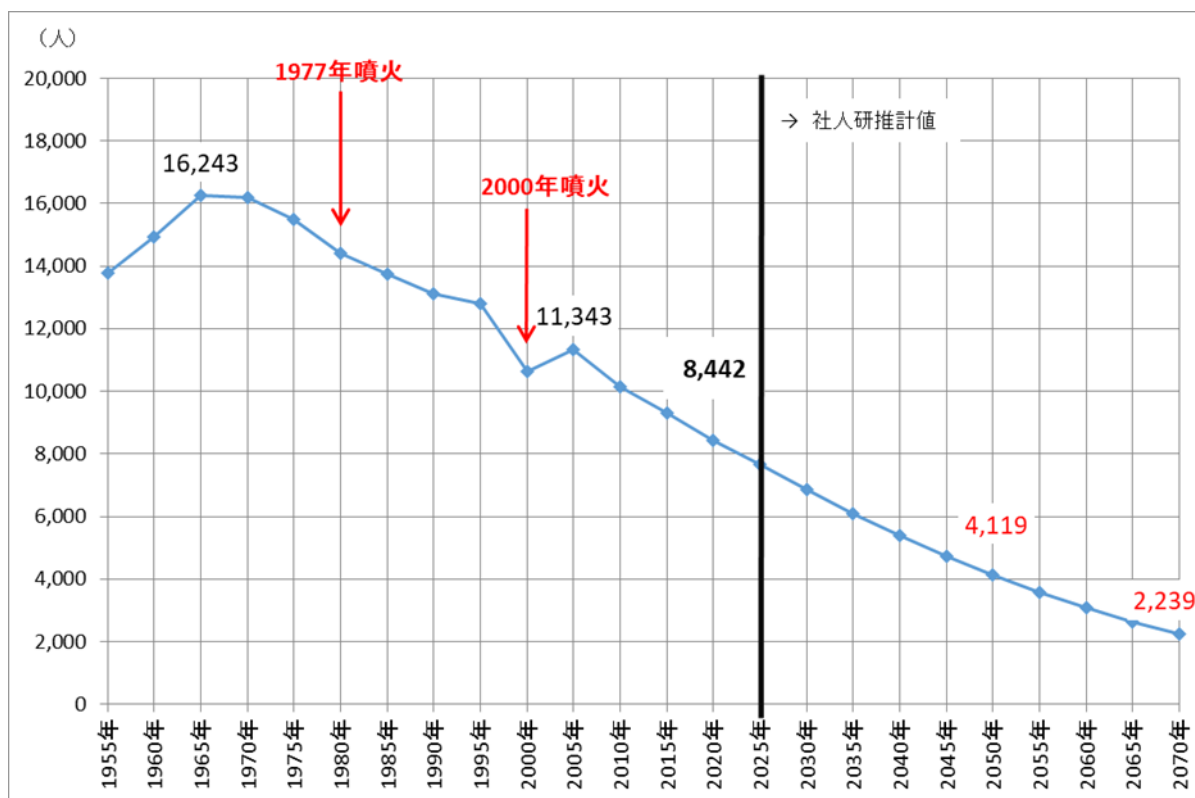


図 5-1 総人口の推移

※2020 年（令和 2 年）までの総人口は国勢調査より作成

2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値より作成

¹ 国立社会保障・人口問題研究所：社会情勢である少子高齢化や経済成長の鈍化を背景とし、人口と社会保障との関係を総合的に解明することを目的に、人口研究や社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関係について調査研究を行っている厚生労働省の機関

(2) 年齢別人口の推移

1990年（平成2年）以降、年少人口（15歳未満人口）と老年人口（65歳以上人口）が逆転している。その後、年少人口は現在に至るまで減少傾向が続いており、生産年齢人口（15～64歳人口）の推移も同様の傾向がみられることから、家族単位での転出、あるいは少子化などの影響が考えられる。

一方、老年人口は増加傾向から減少傾向へと推移するが、それ以上に生産人口の減少幅が大きいことから、2025年（令和7年）には生産人口とほぼ同数、2030（令和12年）年には老年人口が生産人口を上回ることが推計されている。

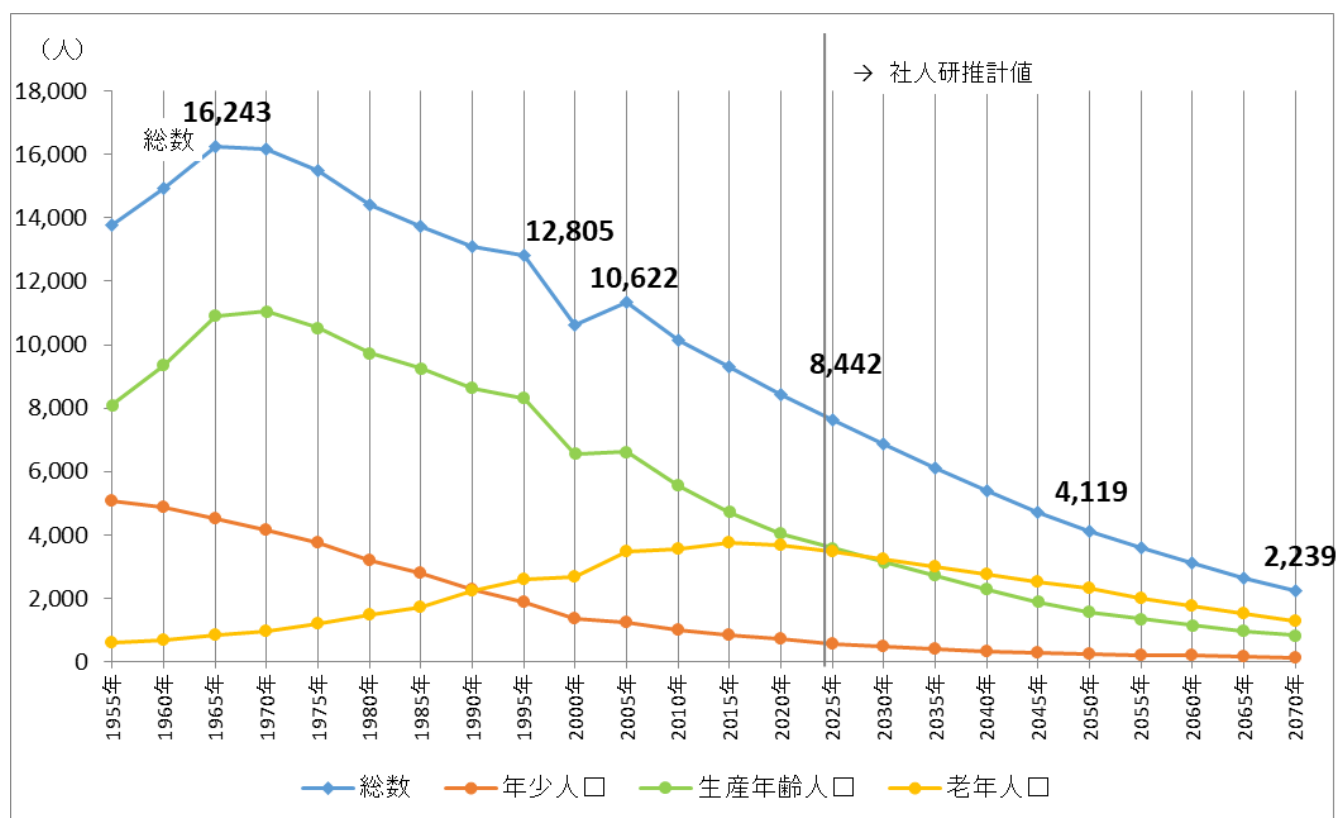


図 5-2 年齢3区分別人口の推移

※2020年（令和2年）までの総人口は国勢調査より作成

2025年（令和7年）以降は社人研推計値より作成

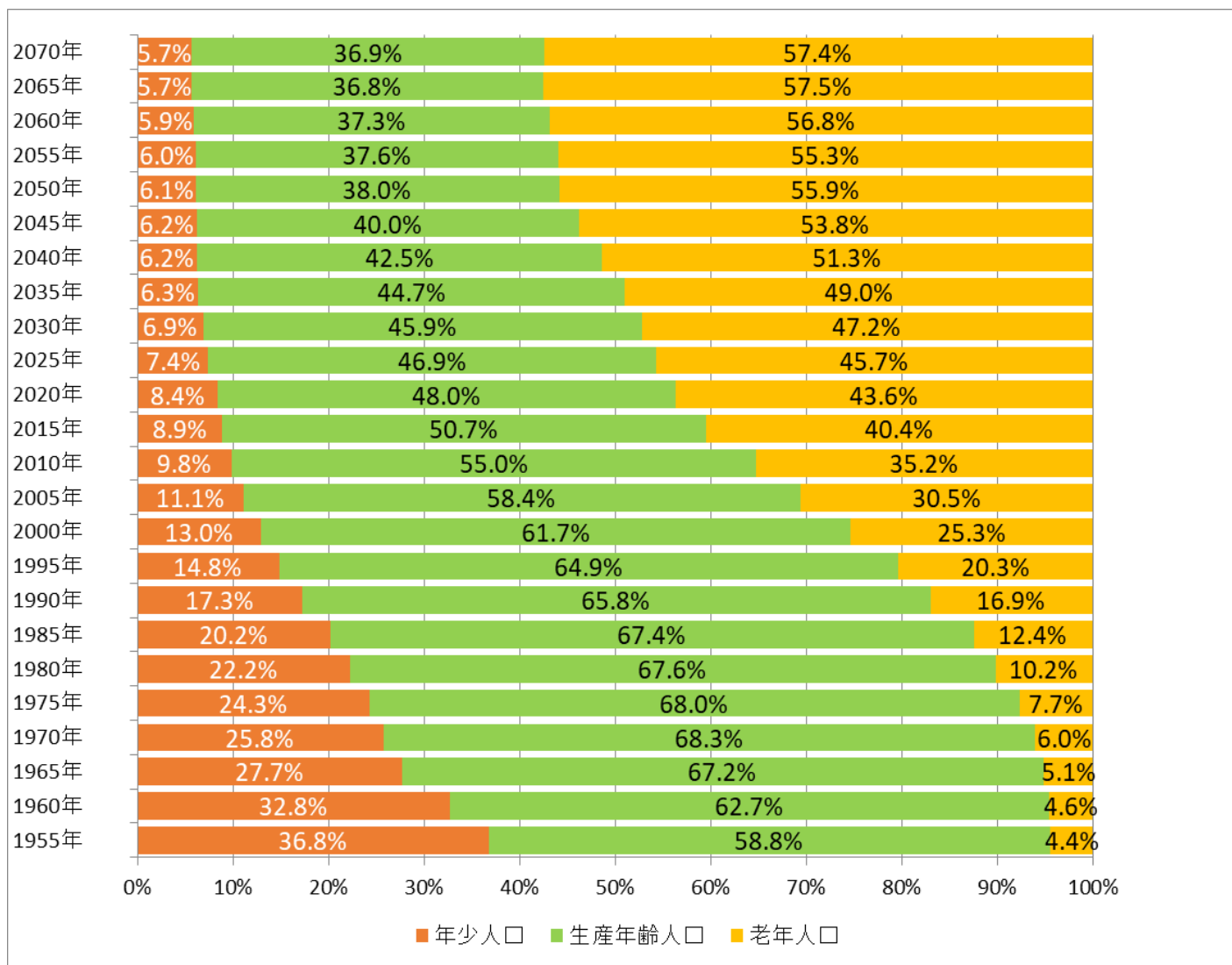


図 5-3 年齢3区分別人口比率の推移

※2020年（令和2年）までの総人口は国勢調査より作成

2025年（令和7年）以降は社人研推計値より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減²（出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向がみられ、その差は年々増加傾向にある。

社会増減³（転入数－転出数）については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、いずれも減少傾向となっており、概ね転出超過（「社会減」）となっている。特徴的な点は、噴火が発生した2000年（令和2年）以降の数年間に大幅な社会減がみられることである。なお、人口減少にともない母数が減少したことに比例していると推測できるが、近年は社会減の差が小さくなり、転入超過の年も確認できる。

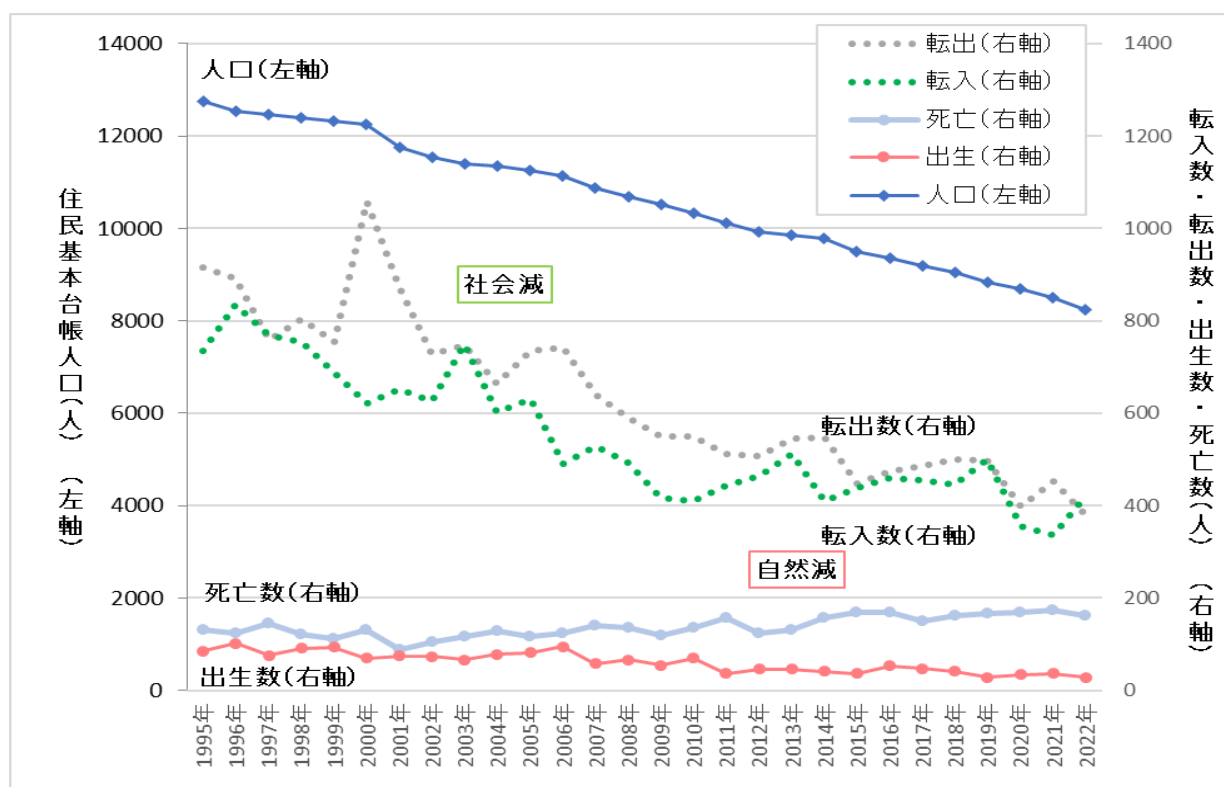


図 5-4 出生・死亡、転入・転出の推移

※ 総数は洞爺湖町統計書より作成

※ 出生・死亡・転入・転出は住民基本台帳より作成

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
出生	46	41	37	54	47	42	28	34	37	29
死亡	130	157	170	170	151	161	167	169	173	163
自然増減	△ 84	△ 116	△ 133	△ 116	△ 104	△ 119	△ 139	△ 135	△ 136	△ 134
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
転入	513	411	438	459	454	446	499	355	336	423
転出	545	548	447	473	487	499	497	399	453	378
社会増減	△ 32	△ 137	△ 9	△ 14	△ 33	△ 53	2	△ 44	△ 117	45

² 自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減
（自然増減 = 出生児数 - 死亡者数）

³ 社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
（社会増減 = 転入者数 - 転出者数）

※転入者数よりも転出者数が上回っている場合、「転出超過」

※転入者数が転出者数よりも上回っている場合、「転入超過」

（４）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

近年では出生数が伸び悩む中、死亡数が増加している。また、社会増減数は転出者数の減少と転入者数の増加による「社会減」の傾向が強いが、稀に「社会増」の年も確認できる。しかし、「社会増」に対する「自然減」の割合が大きく、自然増減数は一貫して「自然減」である。2010年（平成22年）までは社会減が自然減を上回る減少となっていたが、2011年（平成23年）以降は自然減が社会減を大きく上回る傾向になっている。

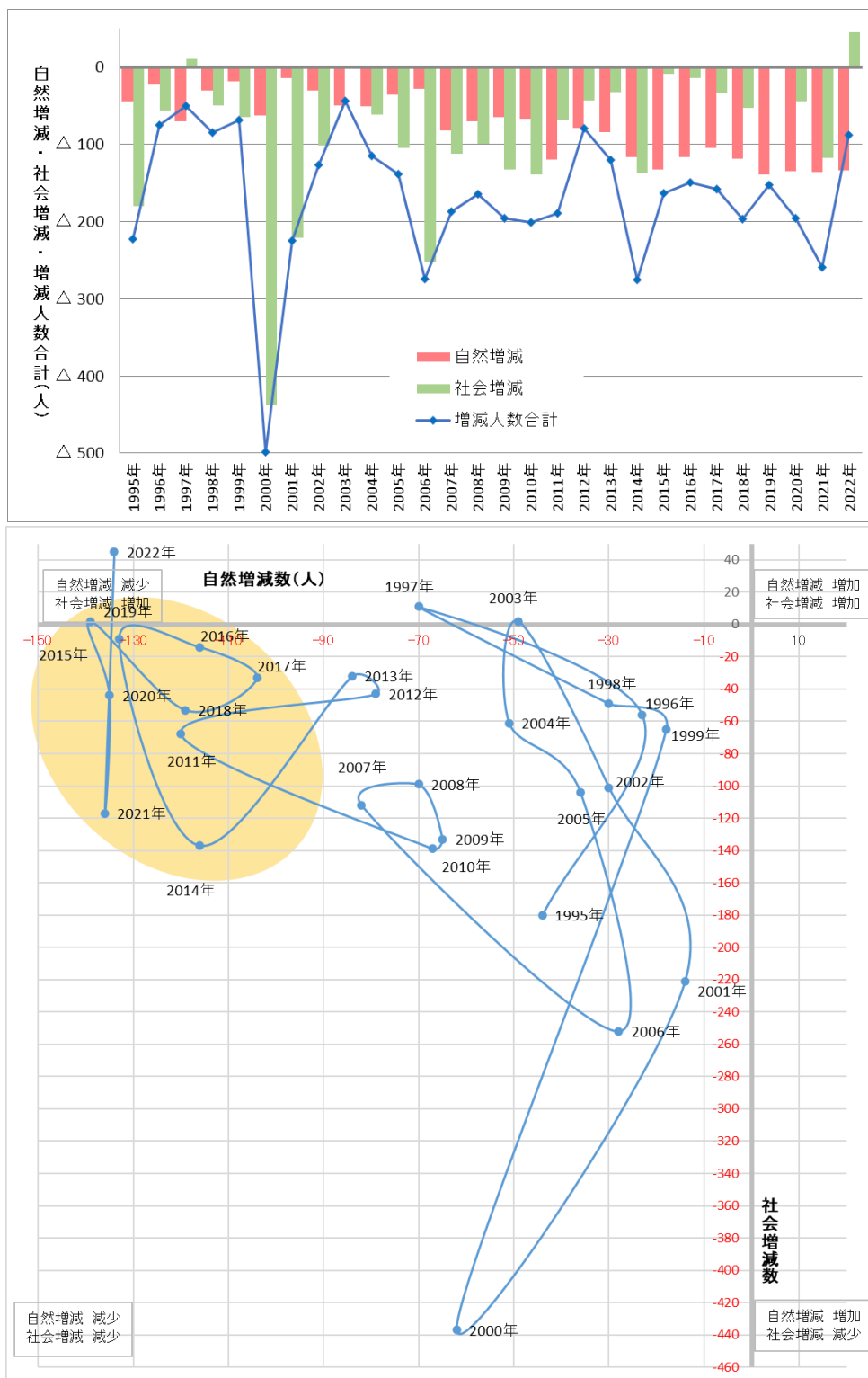


図 5-5、5-6 自然増減と社会増減の影響

※ 住民基本台帳より作成

5-2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに「10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳」で大幅な転出超過がみられ、高校、大学への進学、就職に伴う転出が影響していると考えられる。

なお、年齢別における人口移動においては、転出超過の傾向であるが、噴火前後では全体的に増加傾向である。

また、「15～19 歳→20～24 歳」の流出が減少傾向となっているが、年少人口の母数減少に比例したものと考えられる。「10～14 歳→15～19 歳」の流出は、増加したが町内の高校の閉校等による影響が推測される。

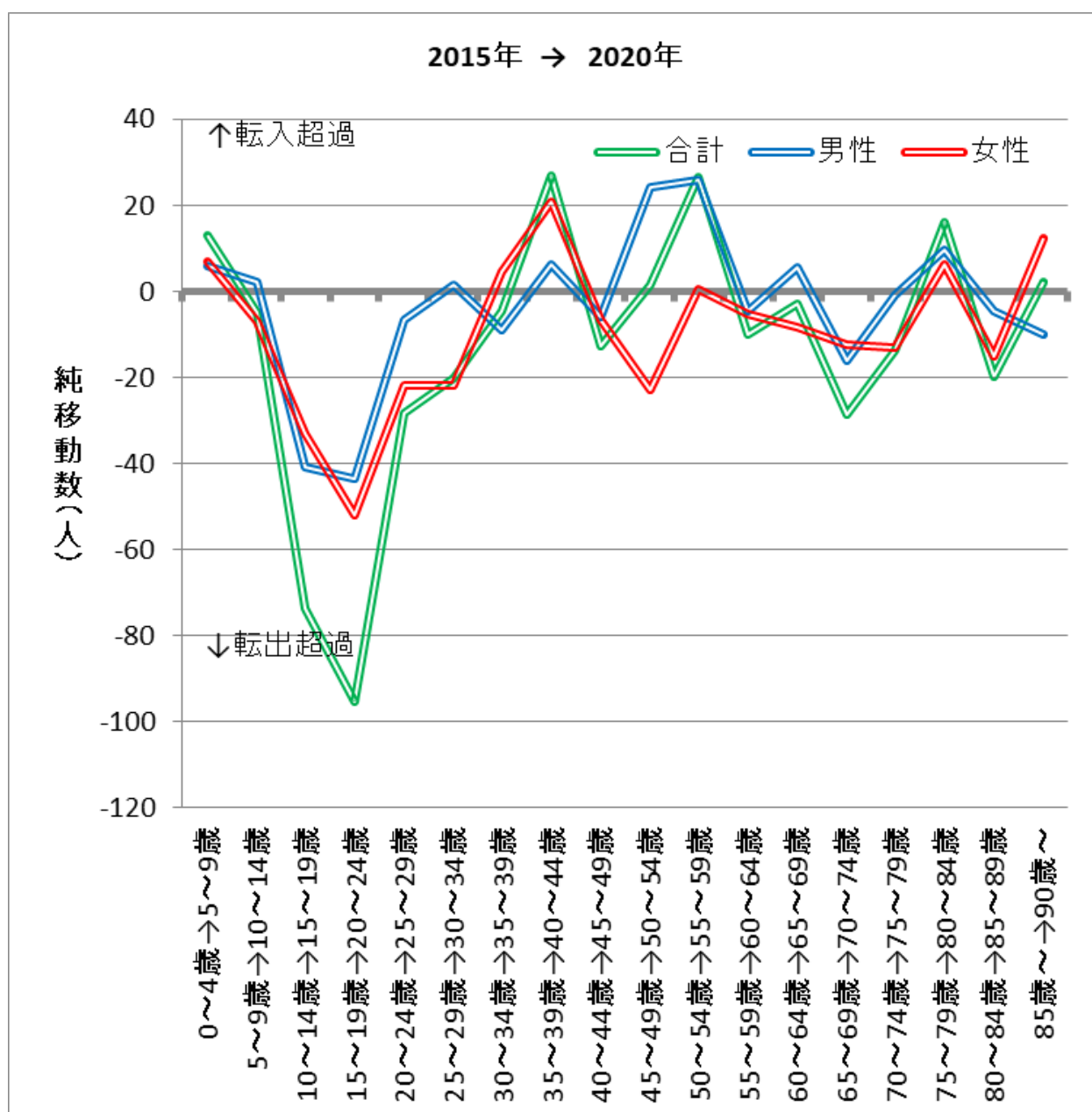


図 5-7 2015 年→2020 年の男女別・年齢階級別純移動数

※ 国勢調査より 2020 年（令和 2 年）と 2015 年（平成 27 年）の

5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

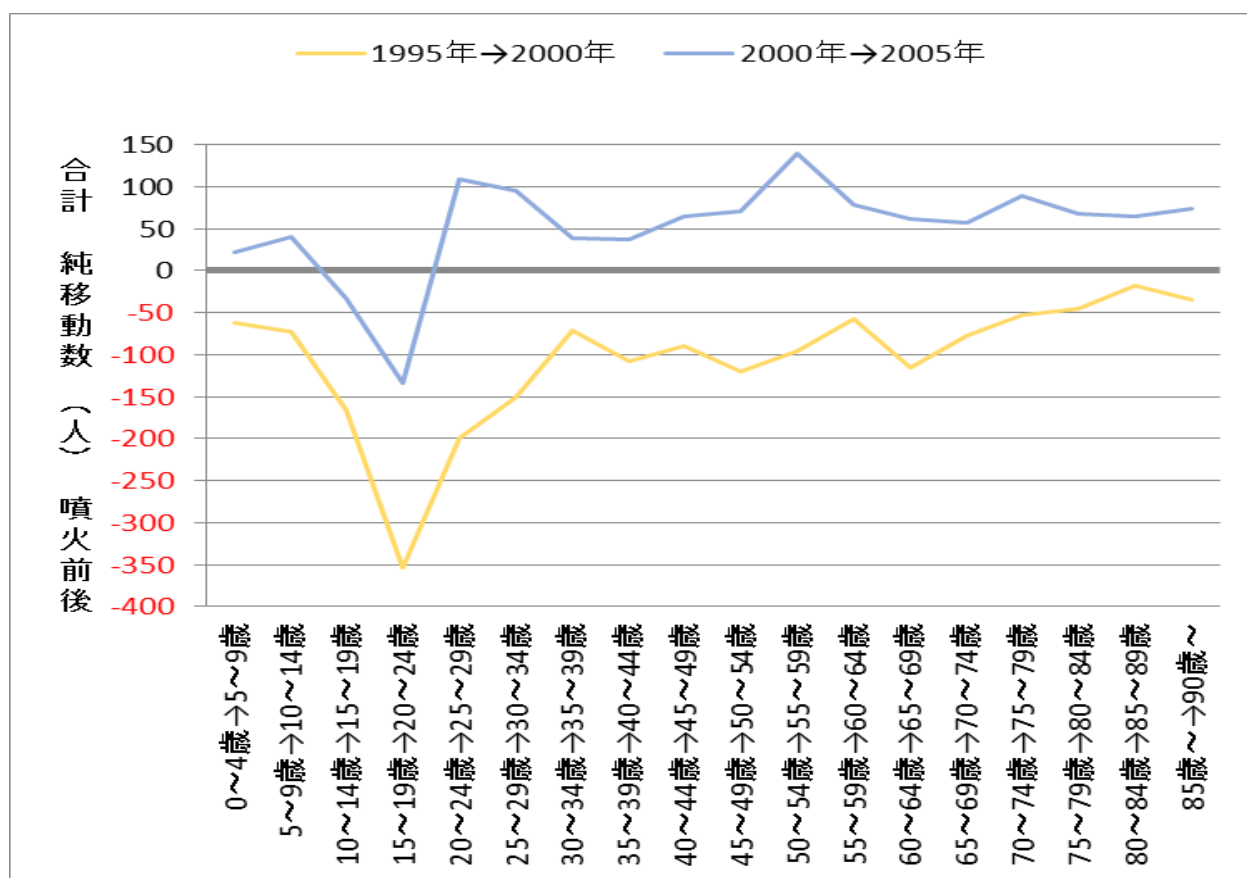
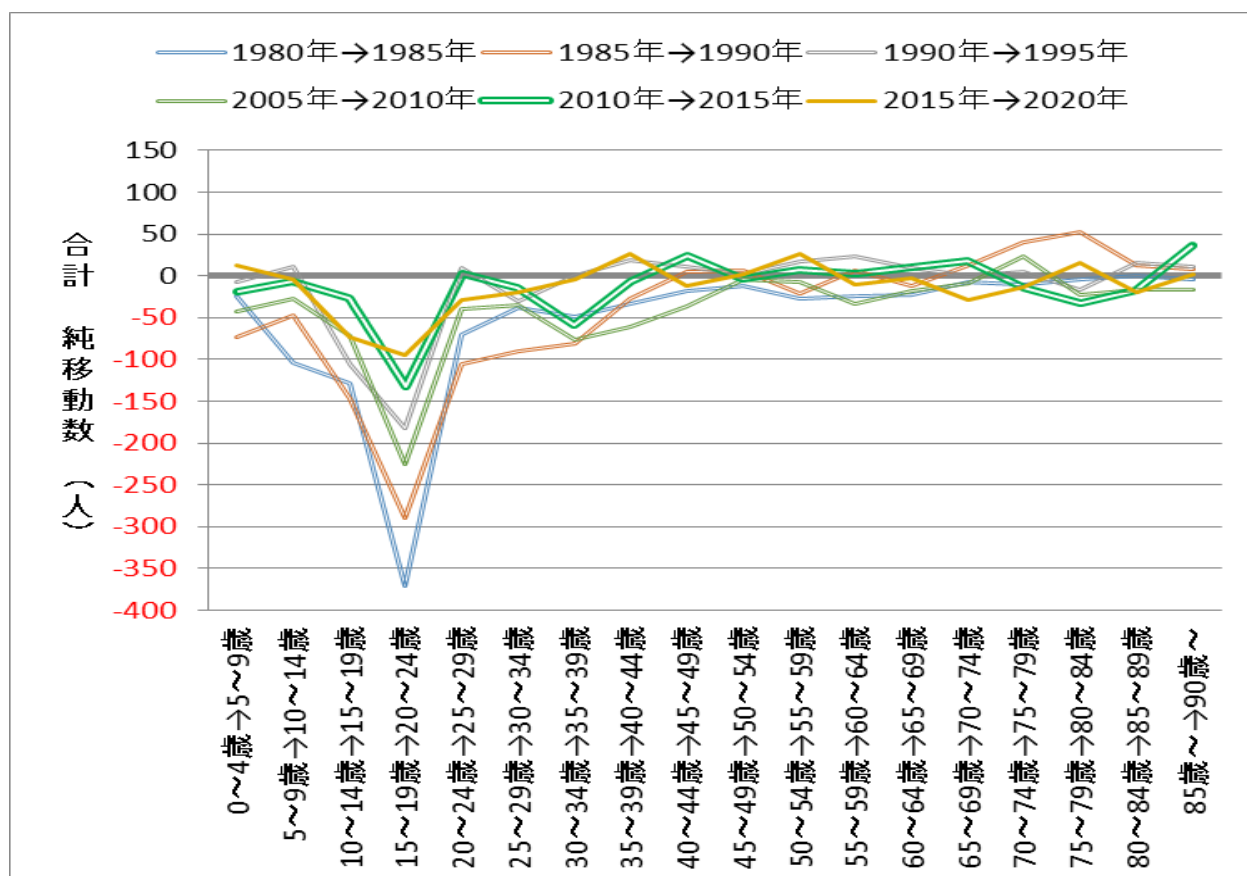


図 5-8 年齢階級別の純移動数の推移（男女計）

※ 国勢調査：5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

① 男性

1980年～1990年、及び1995→2000年における「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の2つの年齢階級にて大幅な転出超過がみられる。なお、この年代には、進学や就職期にある第二次ベビーブーム世代が含まれる。一方、1990年→1995年、及び2000年→2005年には、特に「20～24歳→25～29歳」、2000年→2005年には「50～54歳→55～59歳」の転入超過が顕著（2000年→2005年の転入は2000年有珠山噴火の出戻りであることが想定される）であり、これらの間に含まれる年齢階級も含めて、一時的な生産年齢層の転入傾向がみられる。

なお、近年は純移動数の差が小さくなり、生産年齢初期の転出傾向と生産年齢後期から老年人口初期の転入傾向が確認できる。

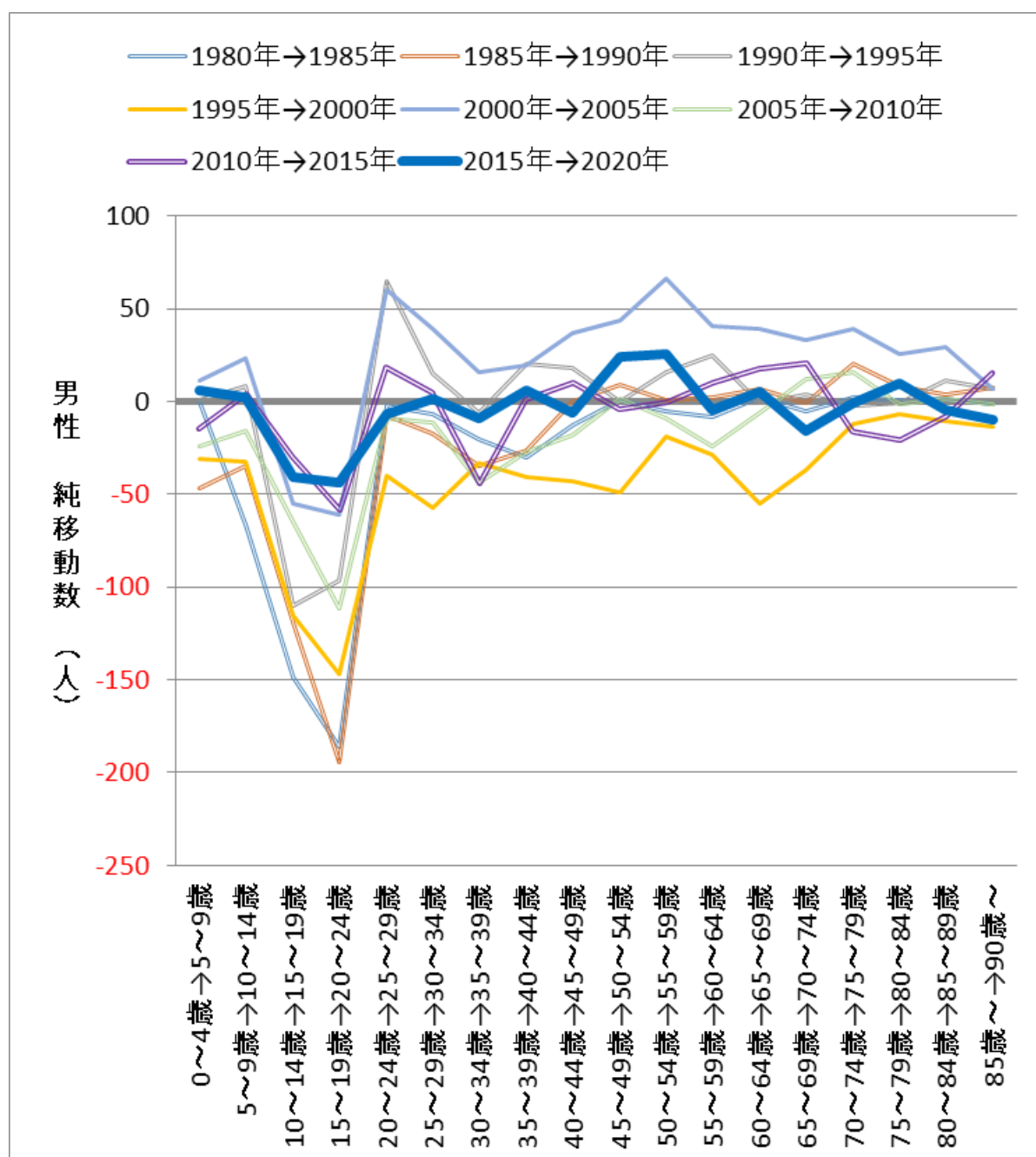


図 5-9 年齢階級別の純移動数の推移（男性）

※ 国勢調査：5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

② 女性

女性では、1980年→1985年、及び1995年→2000年における「15～19歳→20～24歳」の年齢階級で大幅な転出超過となっている。特に1995年→2000年の転出数については、男性と比較しても顕著である。なお、この年代には、就職期にある第二次ベビーブーム世代が含まれる。また、男性と同様に有珠山噴火からの出戻りにより、2000年→2005年には、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」、「50～54歳→55～59歳」などの生産年齢層の転入傾向がみられる。また、男性と比較し女性は生産年齢初期の転出傾向が顕著である。

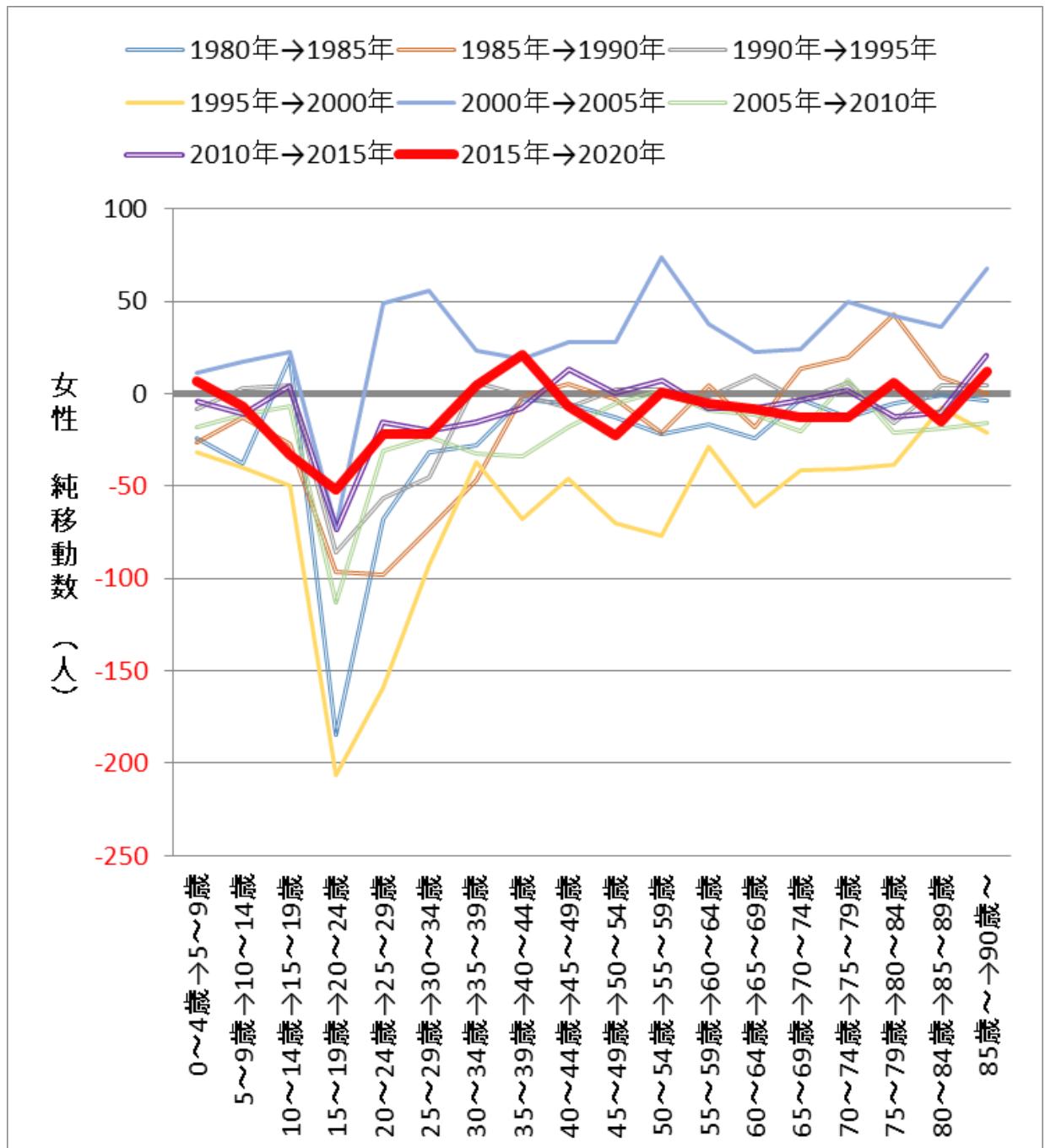


図 5-10 年齢階級別の純移動数の推移（女性）

※ 国勢調査：5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動と最近の状況

近年は転入者数を転出者数が上回る社会増の傾向にあるが、2019 年（令和元年）及び 2022 年（令和 4 年）は社会増に推移した。ただし、国内外別の社会増減数は、洞爺湖町 - 国内の転入出は一貫して社会減、洞爺湖町 - 国外の転入出は社会増の傾向が強いことから、総数の社会増の要因としては国外転入者に依存している。

また、2022 年（令和 4 年）は新型コロナウイルスによる入国制限の緩和等が影響し、国外からの転入者数がコロナ禍以前程度の数値へ回復し、社会増へ推移した。

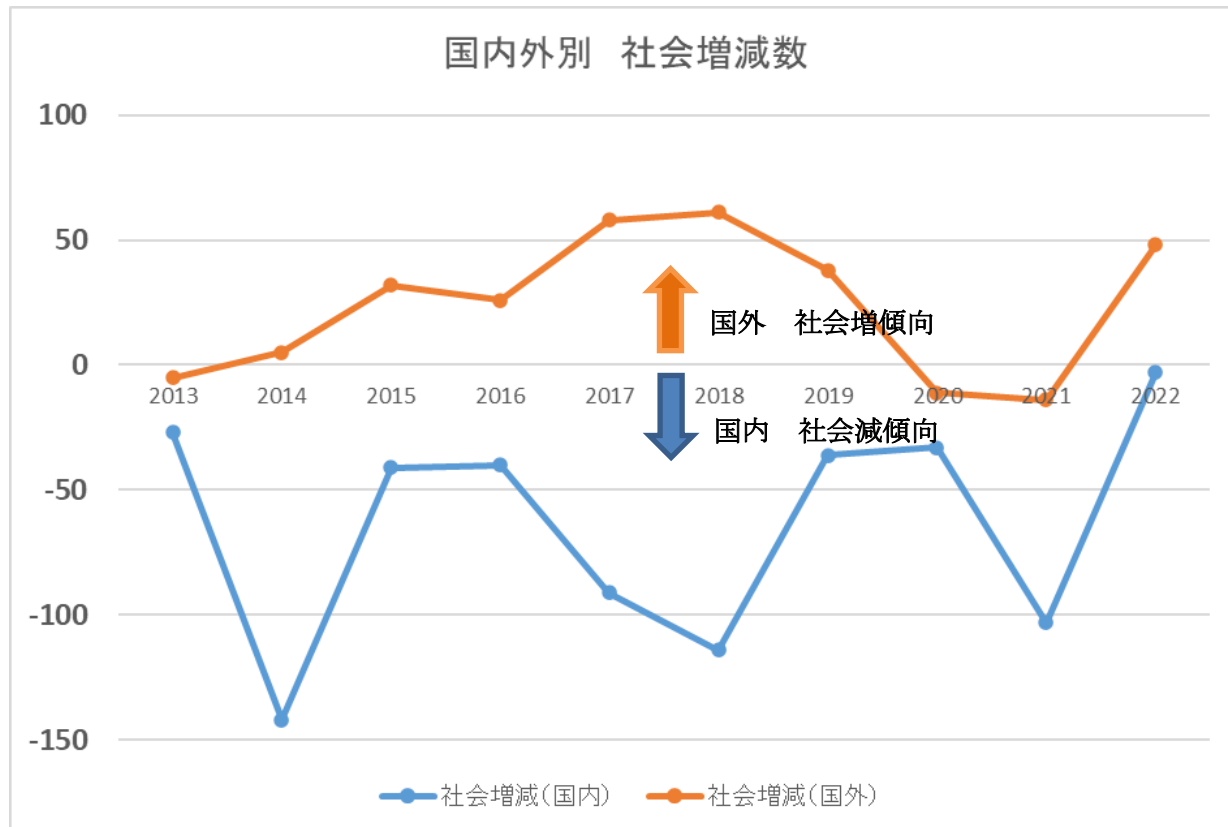
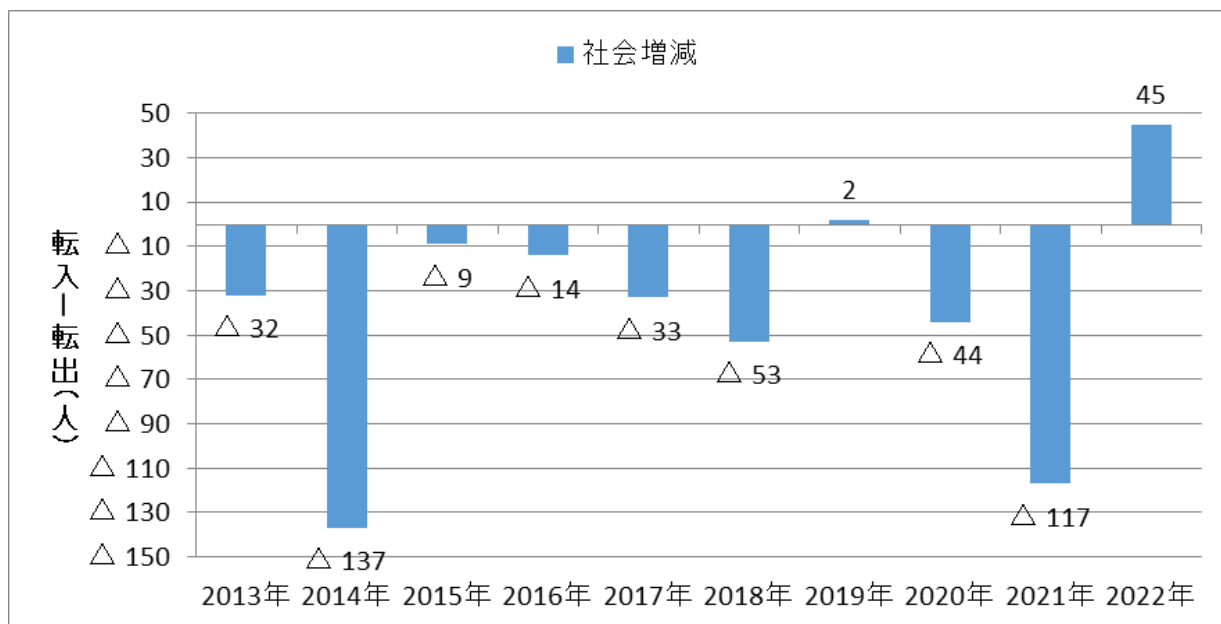


図 5-11 社会増減の推移

※住民基本台帳年報より作成

① 男性

男性においては、道外から洞爺湖町への流入は横ばいとなっているが、道内から洞爺湖町への流入は2013年（平成25年）以降、減少傾向にある。

一方、流出数については道内への流出が減少傾向となっているが、道内からの流入も減少傾向で、一貫して流出数の方が大きく推移している。また、道外の流入、流出数は誤差があるものの、ほぼ同数で推移している。

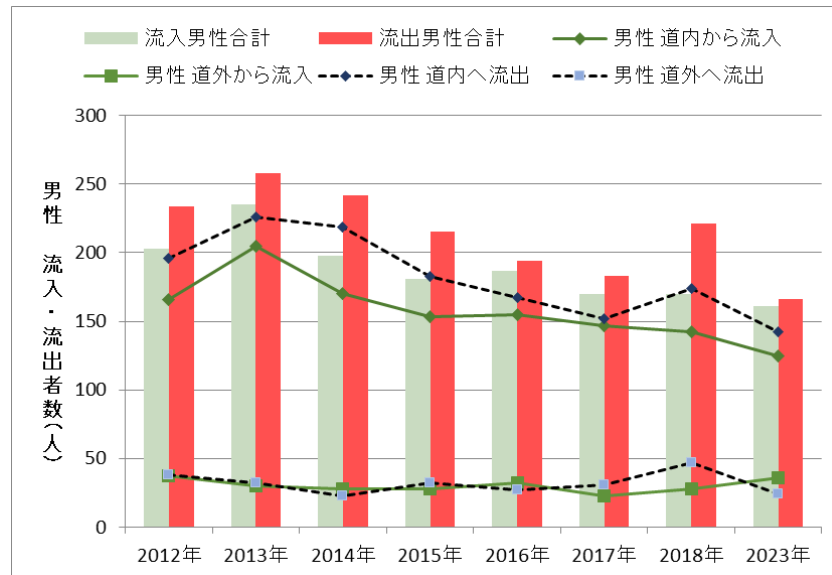


図 5-6 流入・流出の推移（男性）

② 女性

女性においては、道内から洞爺湖町への流入は2013年（平成25年）以降、減少傾向にあるが、近年は横ばいの傾向である。また、2023年（令和5年）は道内外の社会増減数は共に増加傾向を示している。

一方、流出数については道内外ともに減少傾向を示している。

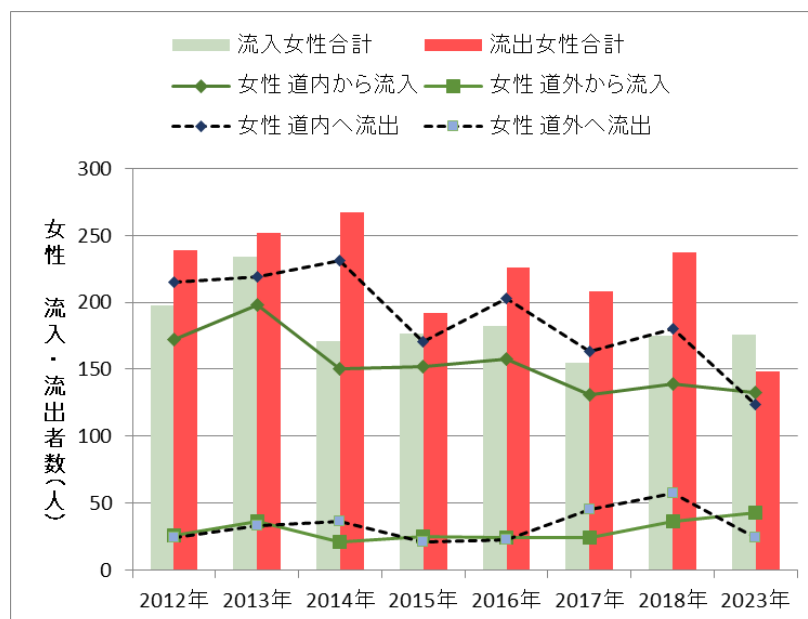


図 5-7 流入・流出の推移（女性）

※ 住民基本台帳移動報告より作成

※住民基本台帳システムの変更に伴い、2019年（令和元年）～2022年（令和4年）の詳細データ無し

（４）年齢階級別の人口移動の最近の状況（日本人のみ）

洞爺湖町への年齢階級別の人口移動状況では、「18～29 歳」の転出超過が最も多い。

人口移動においては、転入・転出ともに生産年齢人口の移動が多いが、特に「18 歳～39 歳」の割合が高いことから、就学や就職で転出する一方、就職や転勤による若い世代や外国人の転入が考えられる。また、「9 歳以下」の転入超過の傾向もみられる。

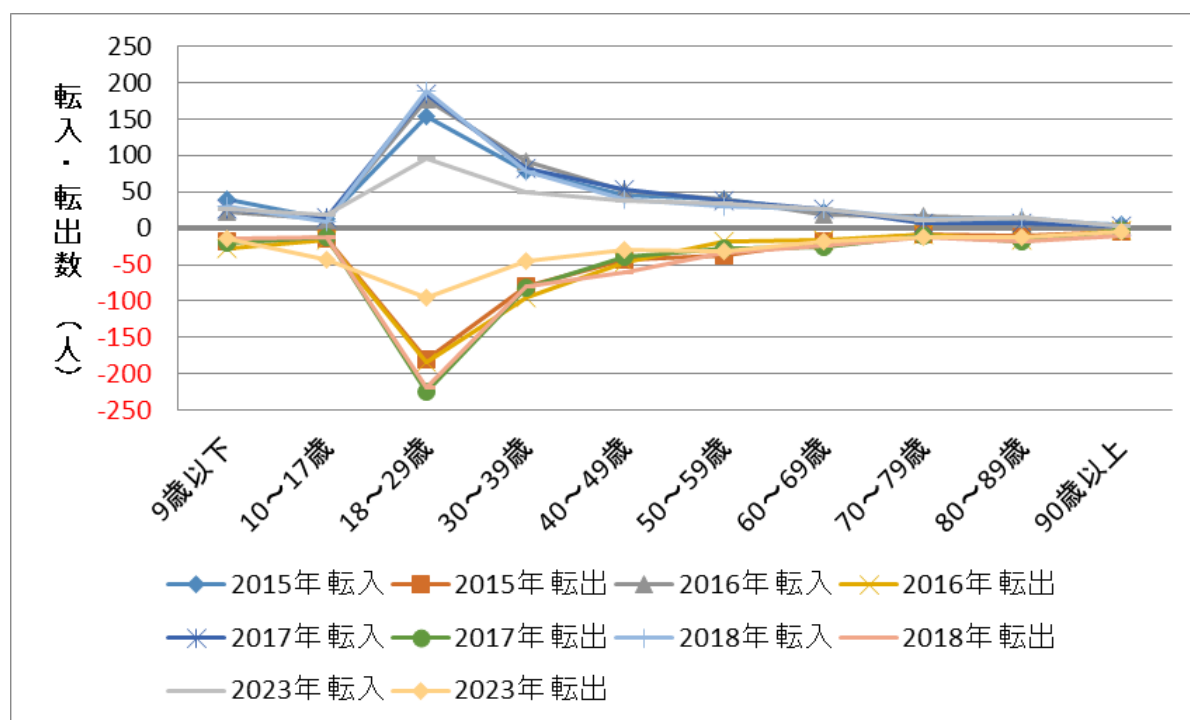
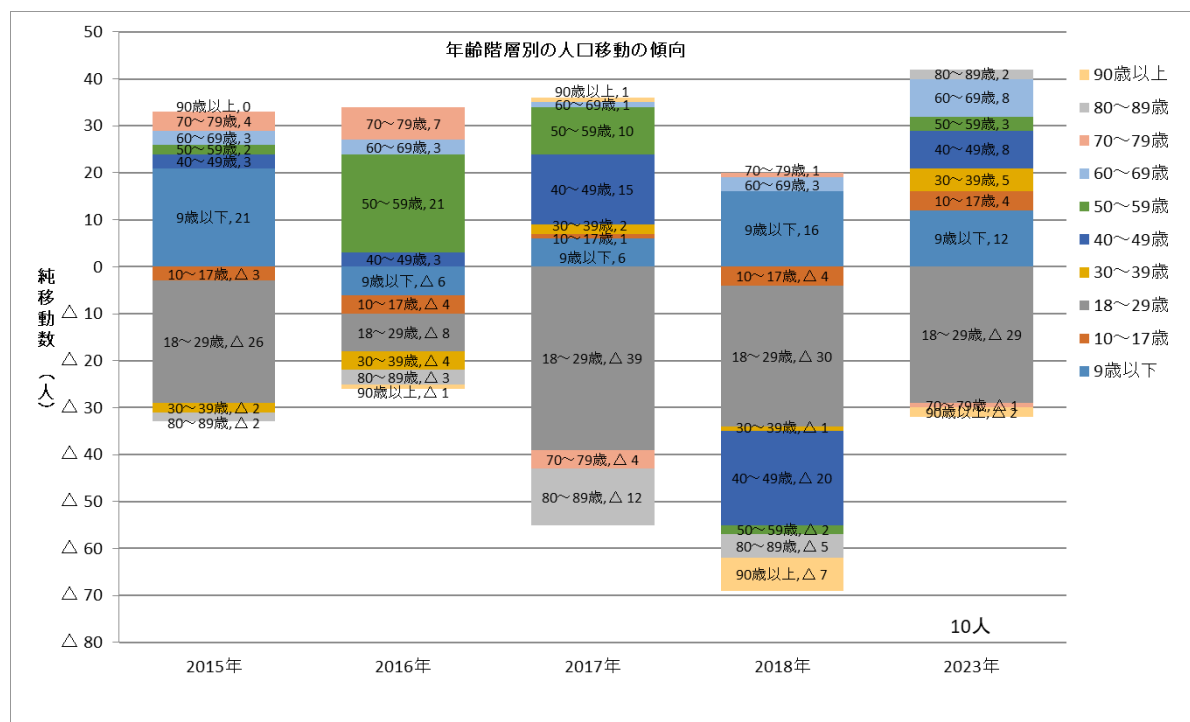


図 5-8 年齢階級別の人口移動の傾向

※ 住民基本台帳より作成

※住民基本台帳システムの変更に伴い、2019 年（令和元年）～2022 年（令和 4 年）の詳細データ無し

(5) 市町村への人口移動の最近の状況（※転出超過数上位10市町村について整理）

洞爺湖町からの人口移動における転入元、転出先をみると、移動者数は札幌市からの転入、札幌市への転出が毎年度多く、次いで、伊達市、室蘭市、豊浦町、壮瞥町といった近隣市町との移動が多い。近年は伊達市への転出超過が続いており、2023 年（令和 5 年）も転出超過（△1）であったが、差は大きく減少している。大学や就職先が充実している札幌市や千歳市、苫小牧市等への転出とともに、転勤や就職による人口流入も見られる。

表 5-1 転出超過数上位市町村（転出超過3以上）

転出超過数（人）							
2023 年		2018 年		2017 年		2016 年	
札幌市	26	伊達市	33	伊達市	53	札幌市	23
室蘭市	10	札幌市	28	室蘭市	14	伊達市	19
壮瞥町	9	八雲町	10	壮瞥町	5	千歳市	6
江別市	6	旭川市	8	占冠村	4	苫小牧市	5
函館市	4	千歳市	5	札幌市	3	室蘭市	3
倶知安町	3	苫小牧市	4	千歳市	3		
旭川市	3	壮瞥町	4	登別市	3		
		小樽市	3	留寿都村	3		
		登別市	3				
		北広島市	3				
		音更町	3				

※ ※住民基本台帳より作成

※住民基本台帳システムの変更に伴い、2019 年（令和元年）～2022 年（令和 4 年）の詳細データ無し

（６）周辺市町等への人口移動の最近の状況

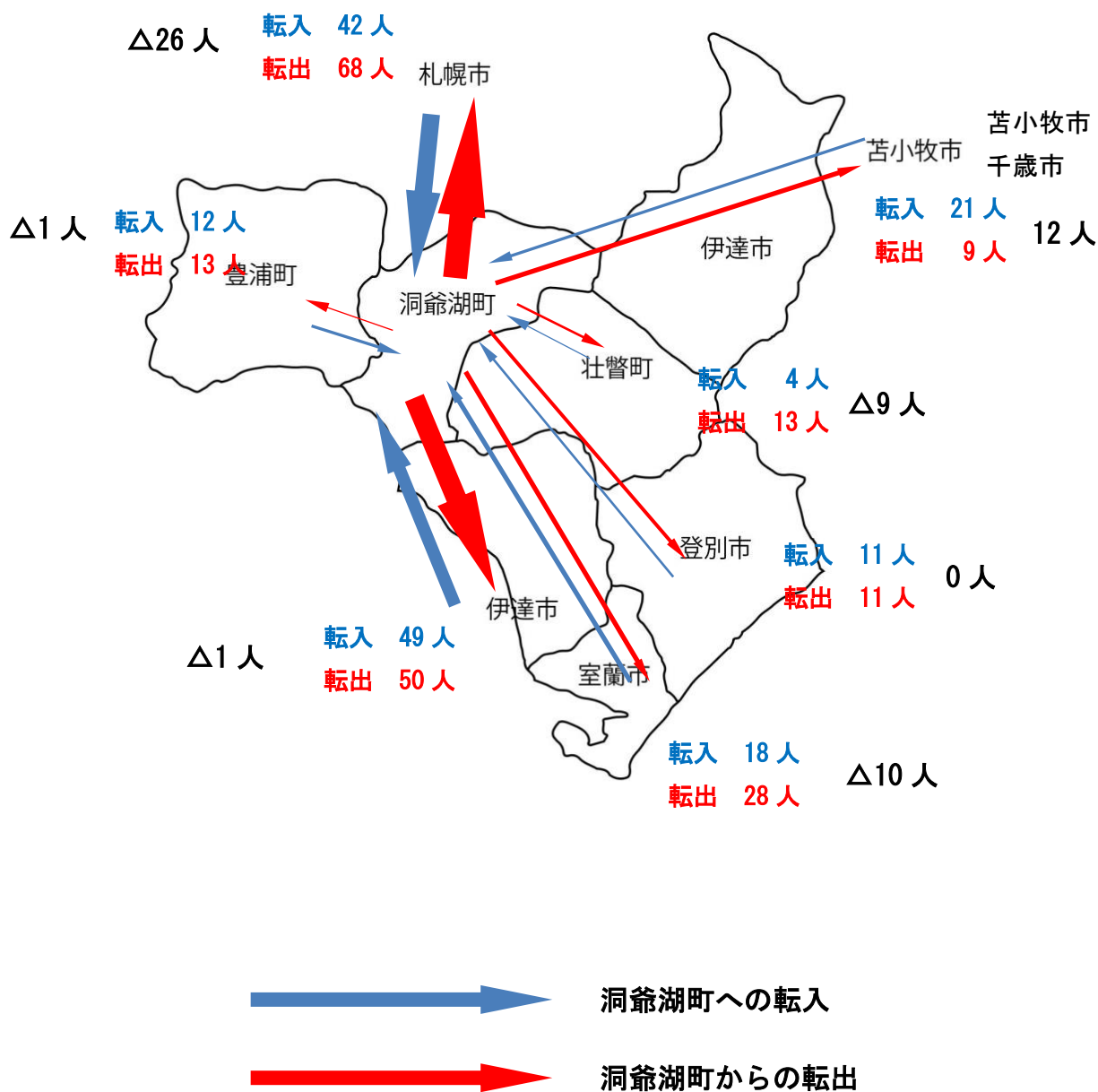
2016年～2018年・2023年

洞爺湖町と周辺市町（西胆振２次医療圏）との人口移動では、伊達市との移動が最も多く、次いで室蘭市、登別市、壮瞥町となっている。

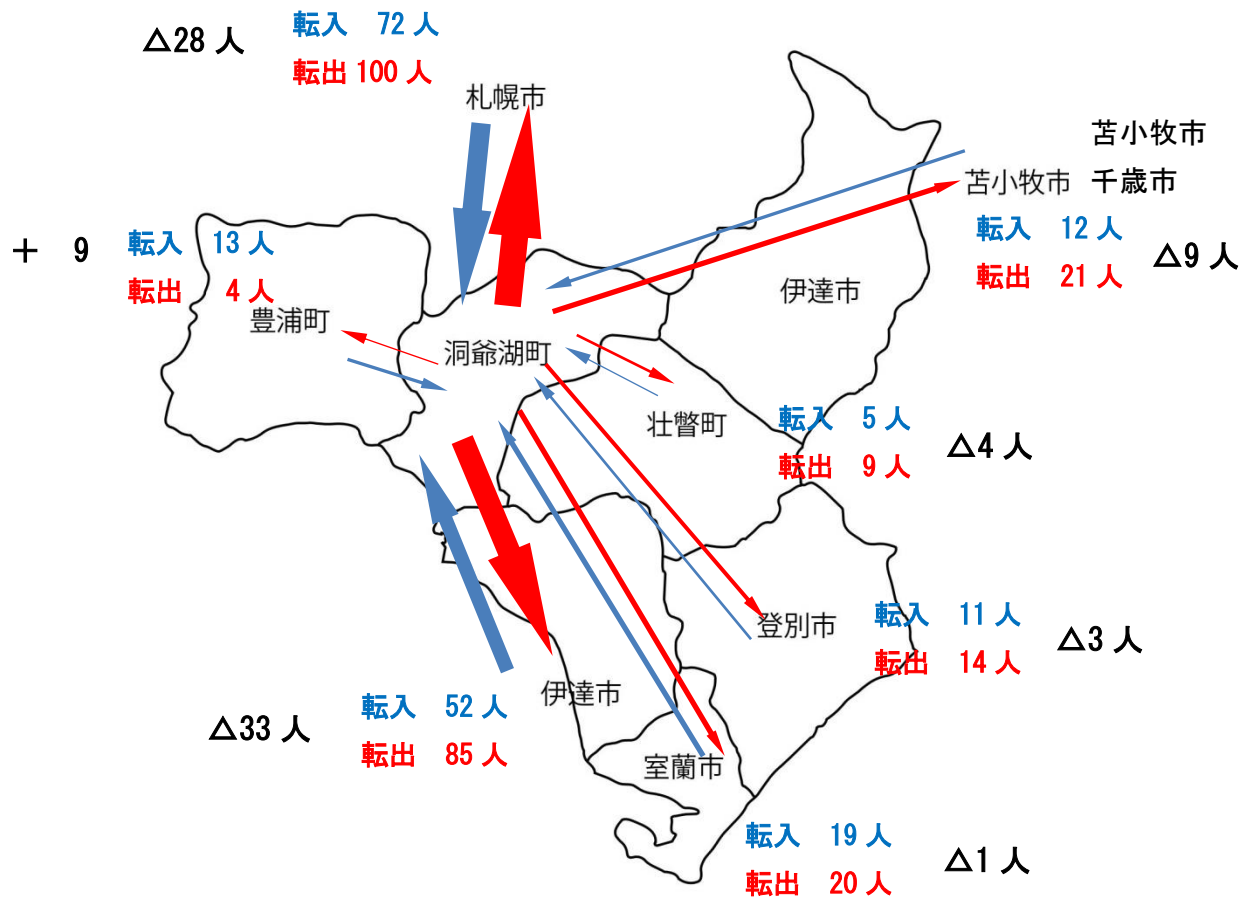
伊達市への転出超過が続いており、近隣市町への移動においては年度により変動あるものの、転出超過の傾向となっている。

また、札幌市や苫小牧市などの大都市圏との人口移動が多く、一定の人口流入はあるが、総じて転出超過の傾向が続いている。

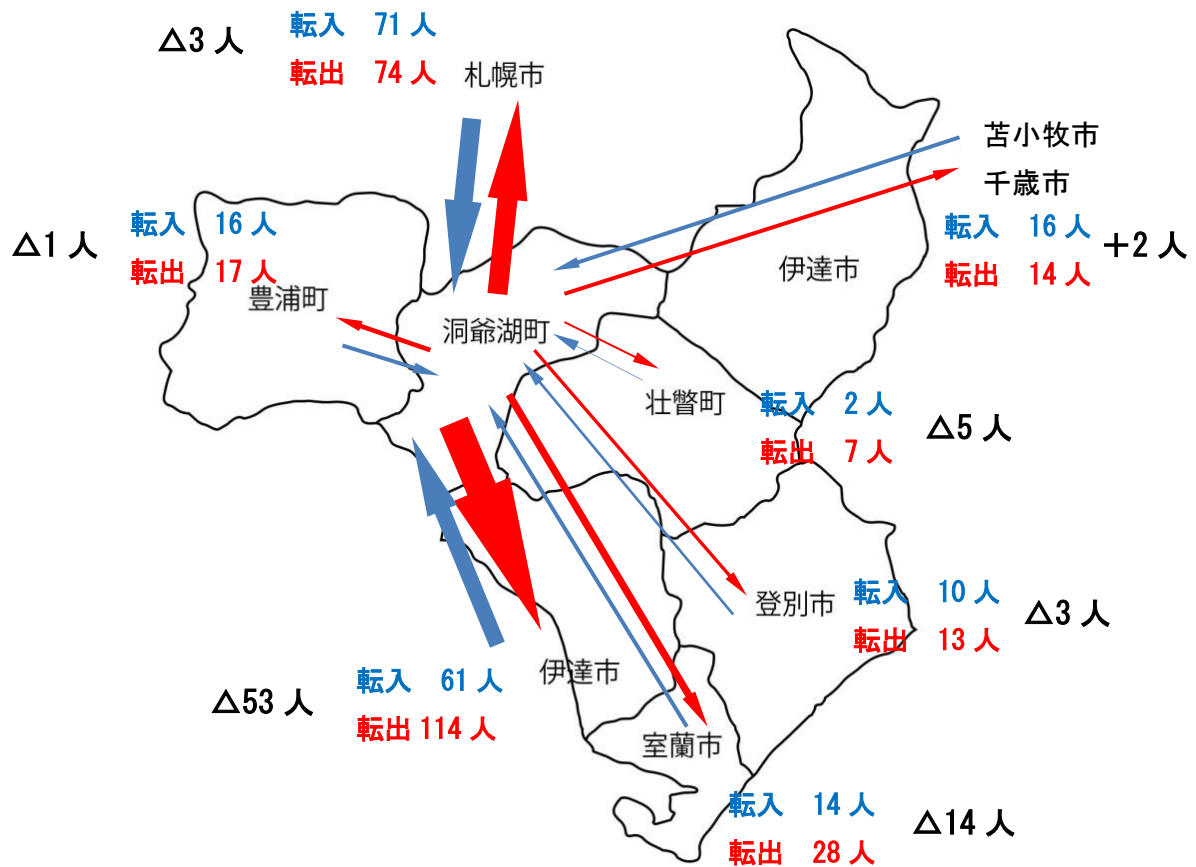
① 2023年



② 2018年



③ 2017年



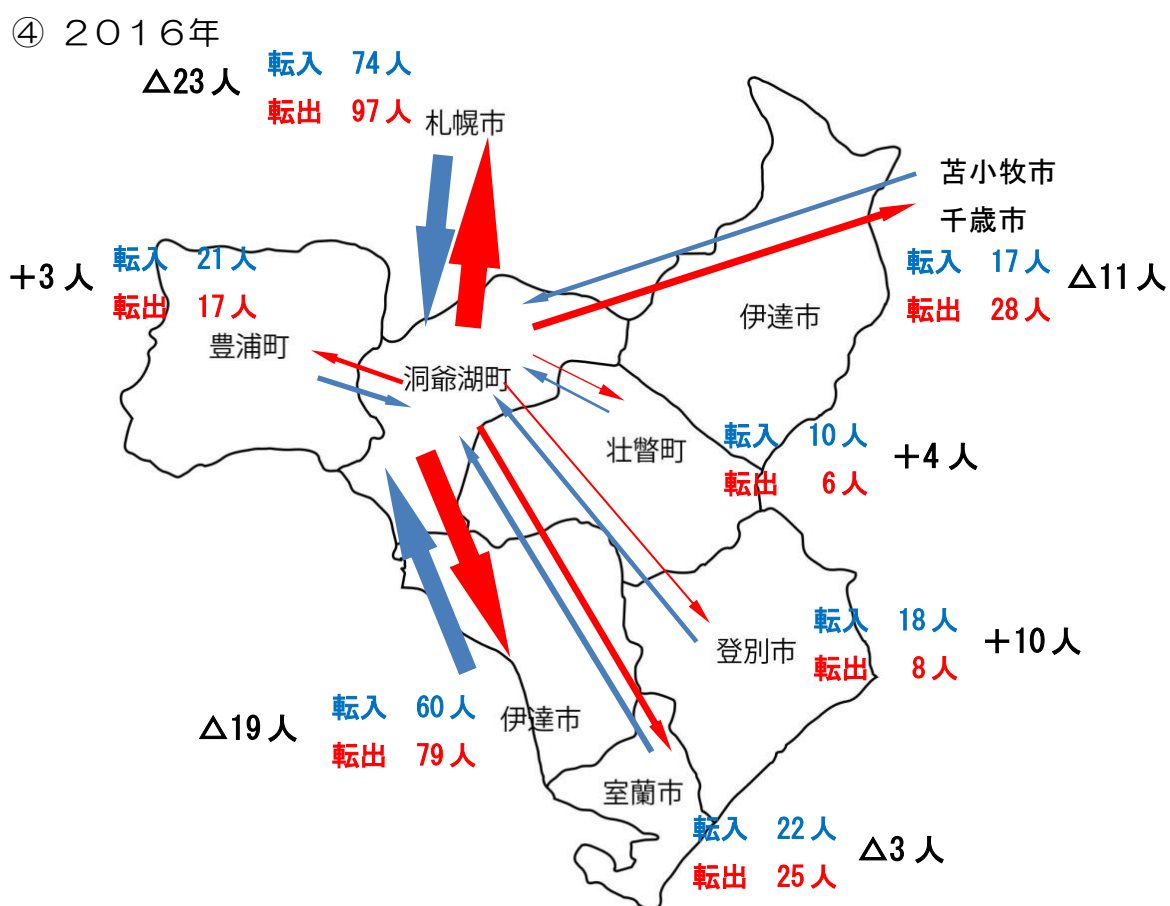


図 5-9 周辺市町等への人口移動状況

※ 住民基本台帳より作成

町内への通学可能な高等学校は 1 校（各学年 1 学級）のため、通学より通勤の移動が多いことが考えられる。



5-3 合計特殊出生率⁴の推移と周辺市町との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、洞爺湖町は低下傾向である。

周辺市町の合計特殊出生率は北海道平均より、高い傾向であるが、近年の洞爺湖町はその中では低い傾向で推移している。

現在（2018年-2022年）は、北海道の合計特殊出生率の平均とほぼ同等の1.23となっており、周辺市町の中でも最も低く、過去最低の数値を記録している。

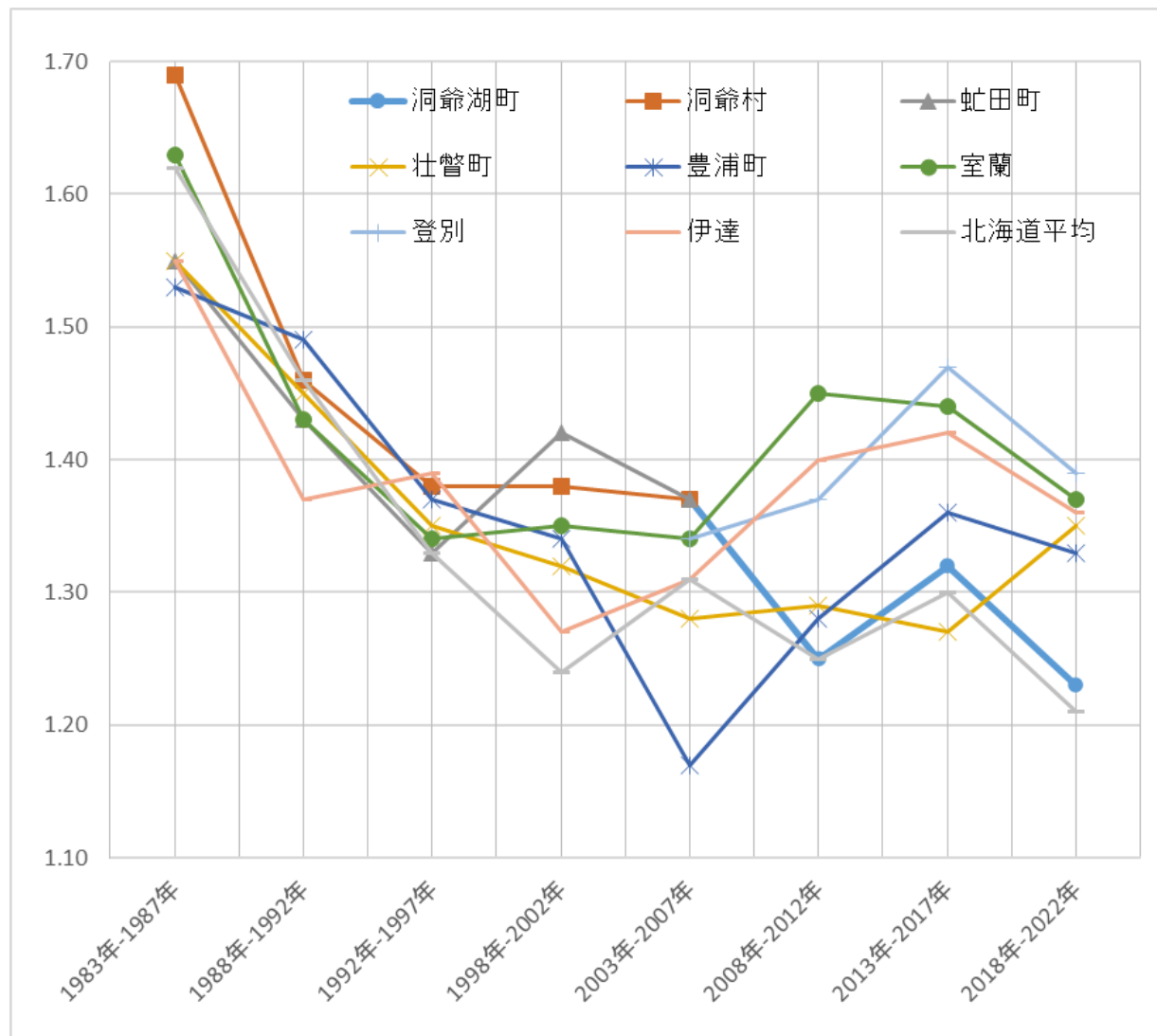


図 5-11 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

※ 人口動態保健所・市町村別統計より作成

⁴ 合計特殊出生率：人口統計上の指標であり、一人の女性が産む子どもの平均値

5-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

就業者数においては、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の順に多くなっている。

特に「医療、福祉」においては、女性の就業者数が男性を大きく上回っているほか、温泉観光地という地域性により男女ともに就業者数が多い「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」、「製造業」においても、女性の就業者数が多い。

また、特化係数⁵（（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、漁業の係数がきわめて高く、農業についても、高い係数を示していることから、これらの一次産業も洞爺湖町の特徴として位置づけることができる。

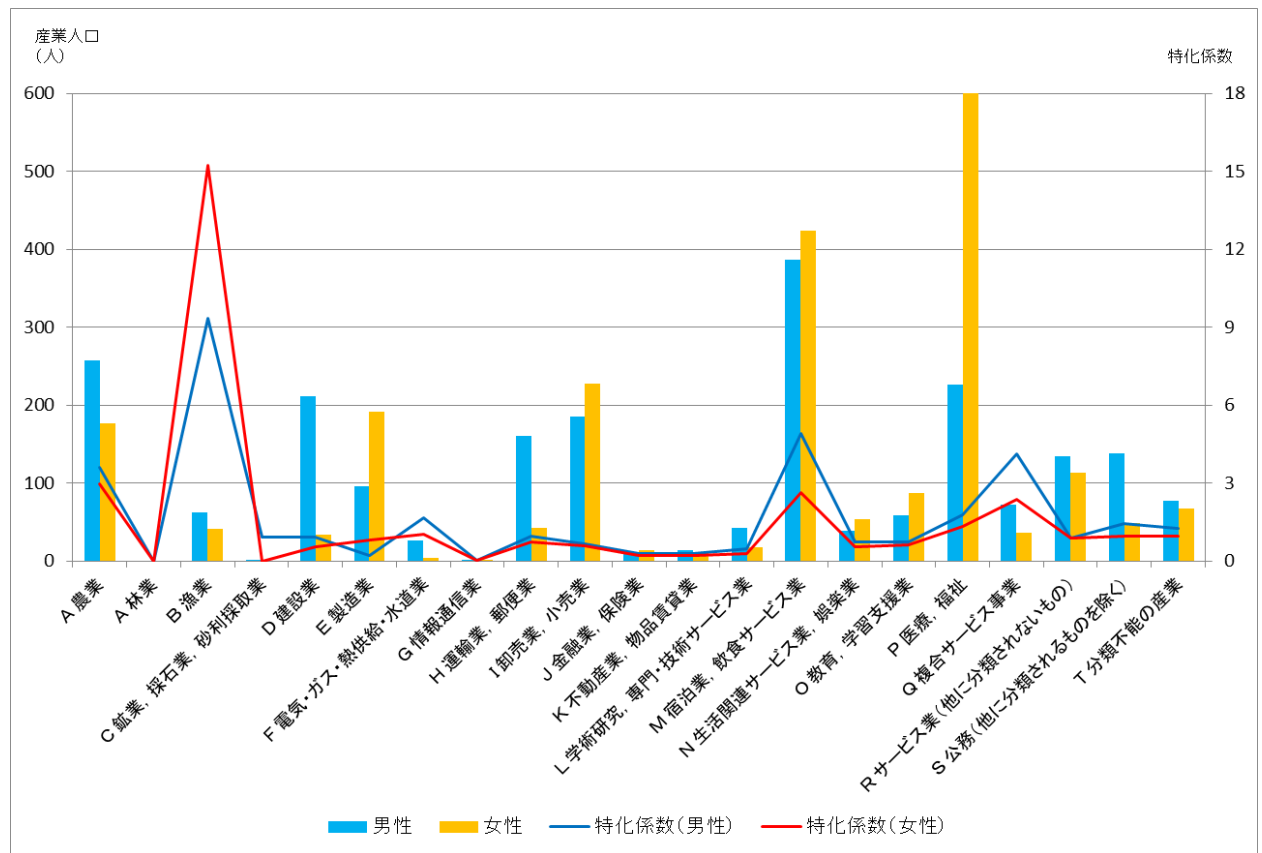


図 5-12 男女別の産業人口（2020 年）

※ 2020 年（令和2年） 国勢調査より作成

（２）年齢階級別就業者数の状況

男性においては、６０歳以上の就業者数が男性の就業者数全体の３割以上を占めており、５０歳台、４０歳代の順に就業者数が多い。また女性においては５０歳台の就業者数が最も多く、男女ともに２０歳台、３０歳代の若い世代の就業者数が少ない状況となっている。就業者の高齢化による産業基盤等への影響が懸念される。

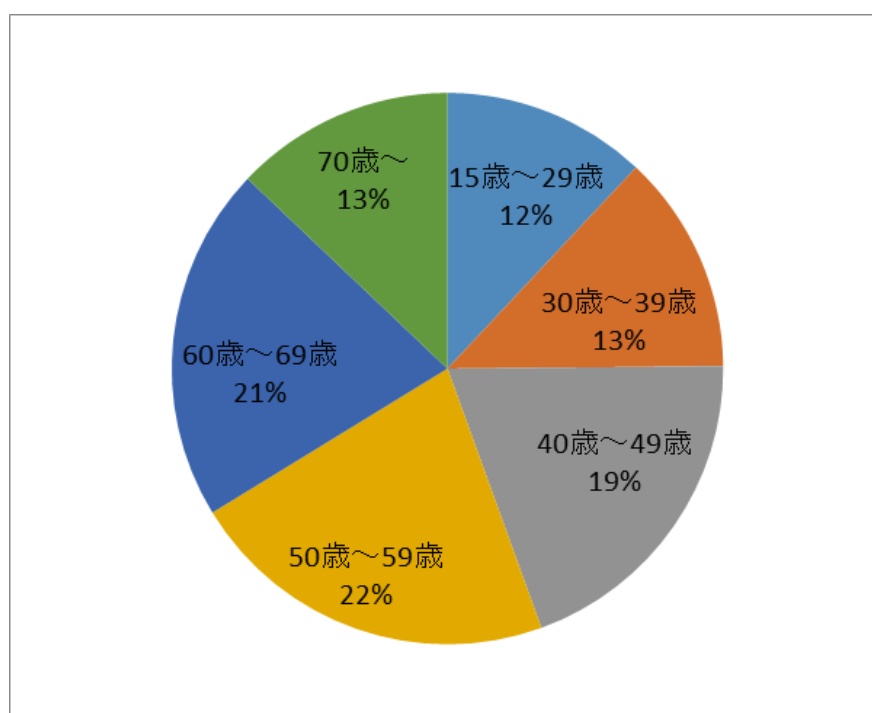
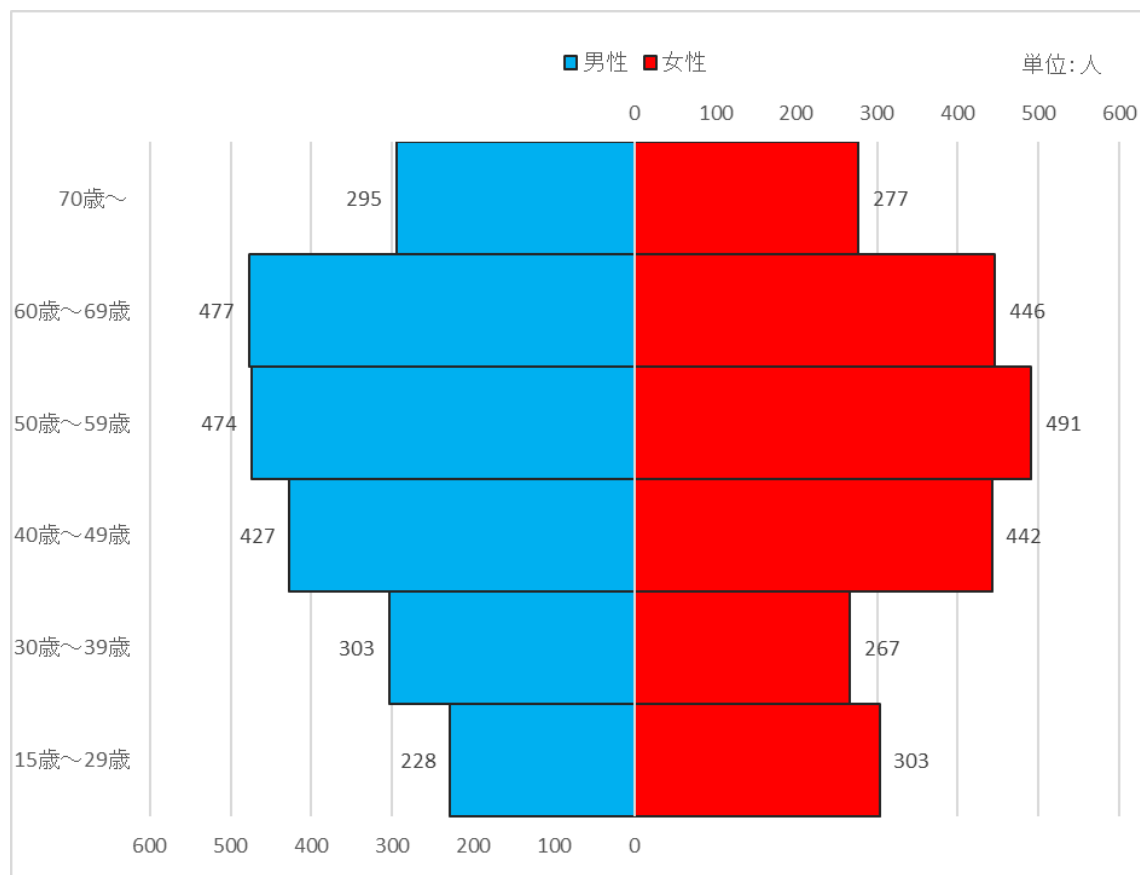


図 5-13 男女別・年齢階級別の就業者数（2020 年）

※ 2020 年（令和 2 年） 国勢調査より作成

（３）産業別年齢階級別就業者の状況

就業者数の多い「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」においては、生産年齢層の中でも低位～中位に位置する３０歳までの割合が比較的高い。

一方「建設業」、「運送業、郵便業」においては、５０歳以上の就業者が半数を占めているが、「製造業」においては、２９歳以下の女性就業者率が高い。特化係数の高い「農業」、「漁業」においても、他の産業に比べても従事者の高齢化が顕著となっている。いずれも若い世代の就業者が少ない傾向となっている。

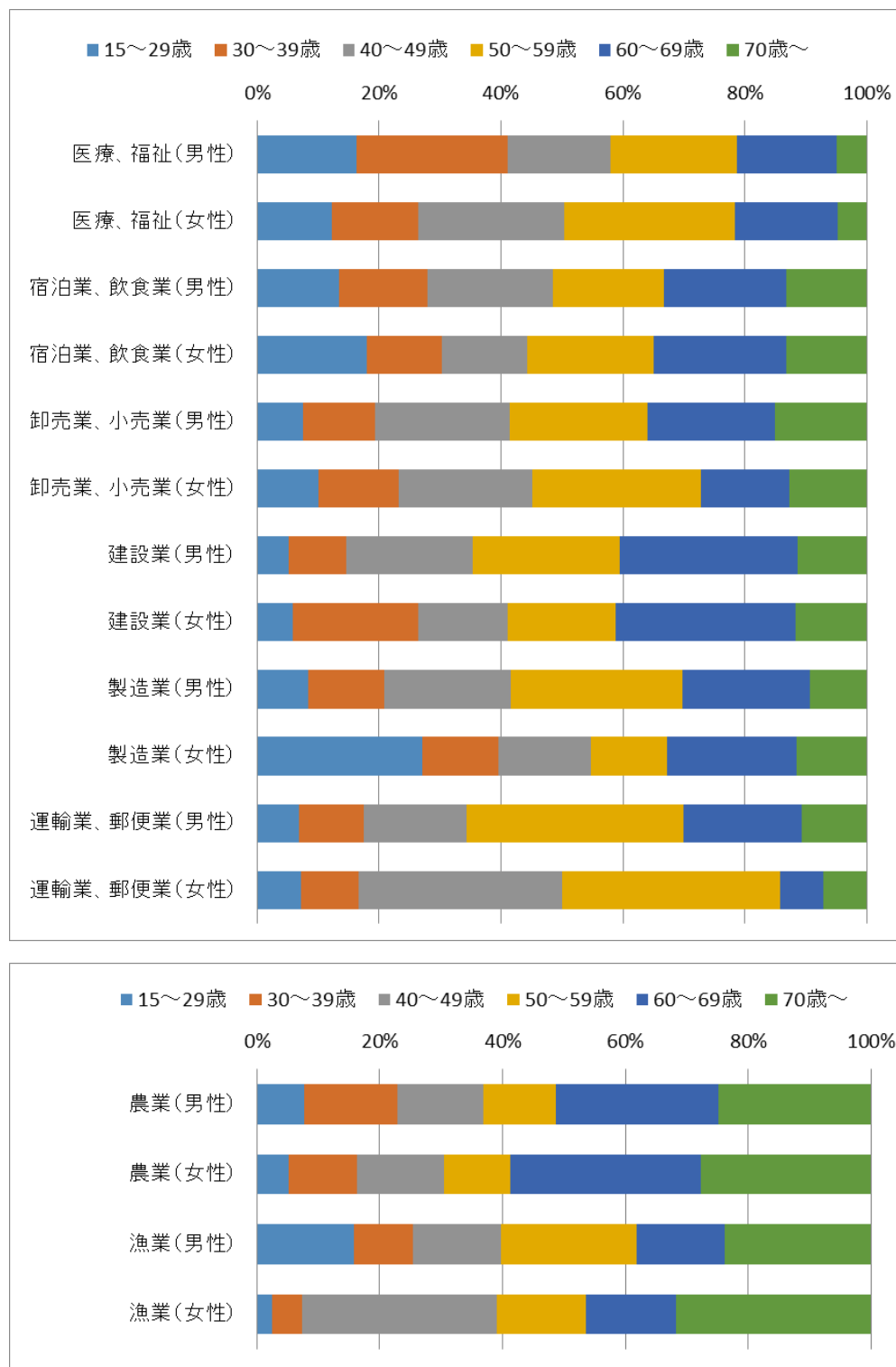


図 5-14 男女別・年齢階級別の主な産業人口（2020 年）

※ 2020 年（令和 2 年） 国勢調査より作成

6. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（2018 年、2023 年推計）」活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。また、前回推計値から約5年間で推計値の変化を示す。

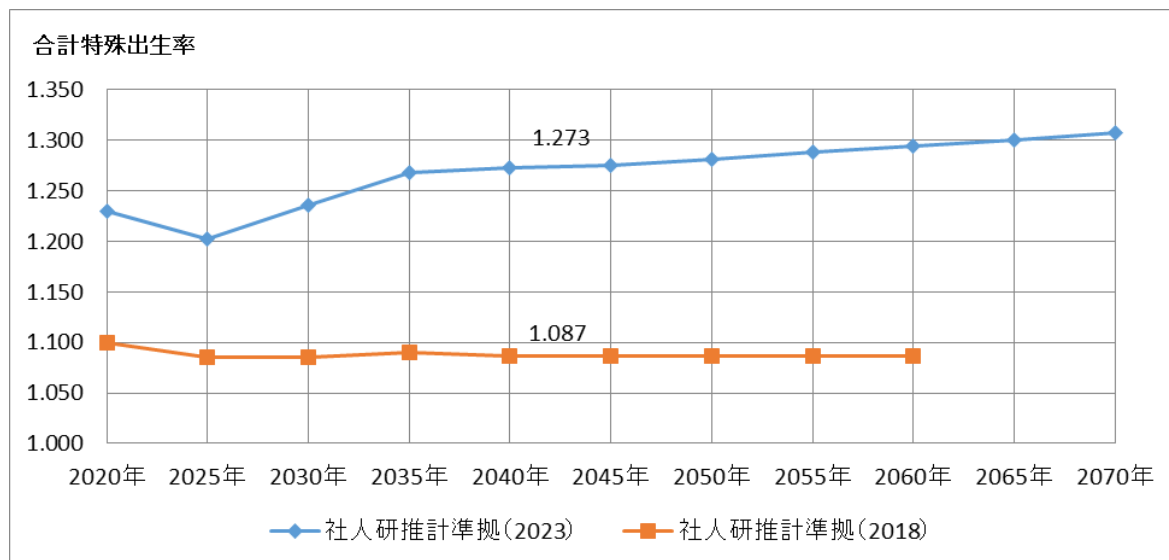


図 6-1 推計別の合計特殊出生率の推移

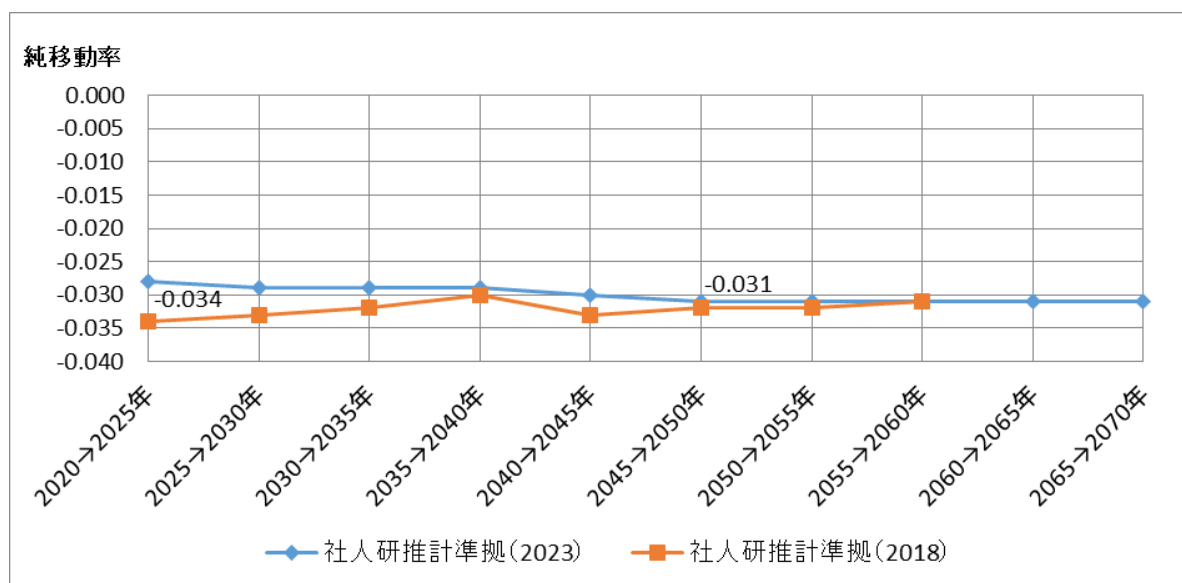


図 6-2 推計別の純移動率の推移

6-1 将来人口推計

(1) 推計比較における将来人口

「社人研推計準拠」における 2040 年（令和 22 年）の総人口は、前回推計値が 4,927 人、直近推計値が 5,385 人となっており、前回推計値からは減少速度が多少緩やかに変化しているが、依然として人口は減少する推計結果である。

合計特殊出生率は前回推計に比べ、大きく上回り緩やかに上昇傾向になる推計結果であった。

純移動率は一貫して転出超過を示しており、人口減少の大きな要因となっている。

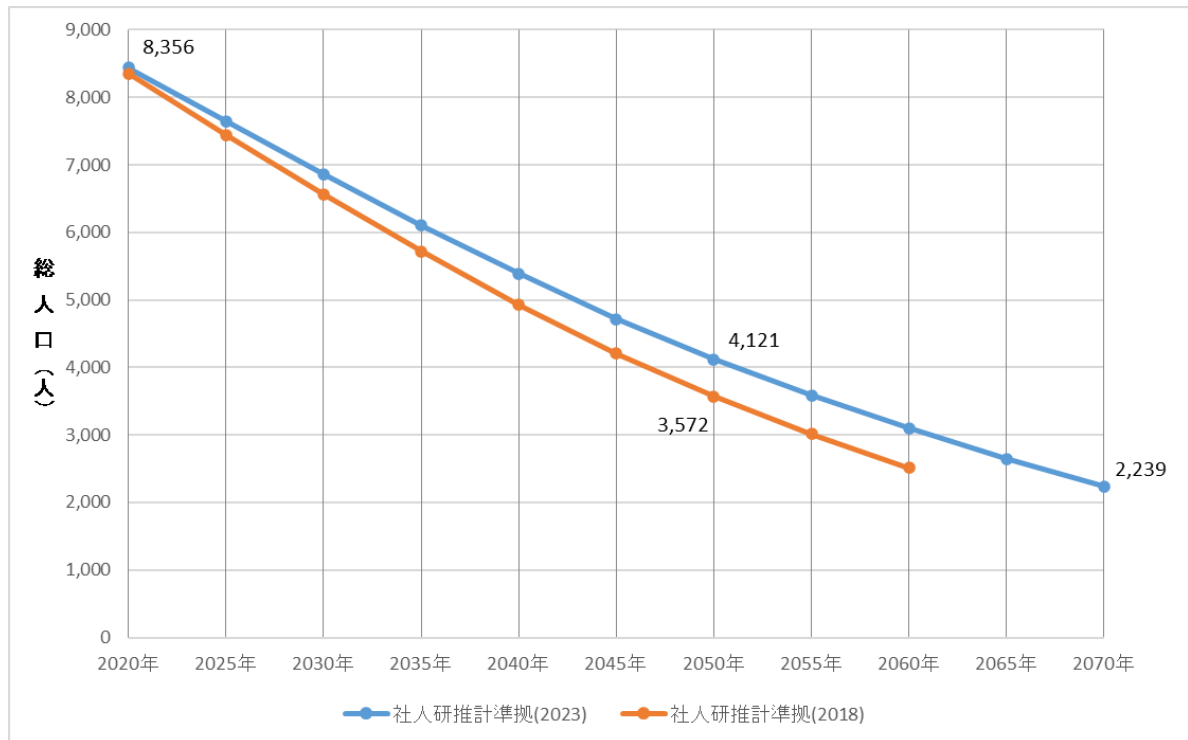


図 6-3 総人口の比較

（２）人口減少段階の分析

「社人研推計準拠」によると、2020年（令和2年）の人口を100とした場合の老年人口の指標は、既に「第3段階（老年人口の減少）」に入っており、将来推計も継続していく。

2050年（令和32年）は、人口減少段階は継続して「第3段階」であり、2020年（令和2年）と比較して、総人口が約49%となると推計されている。

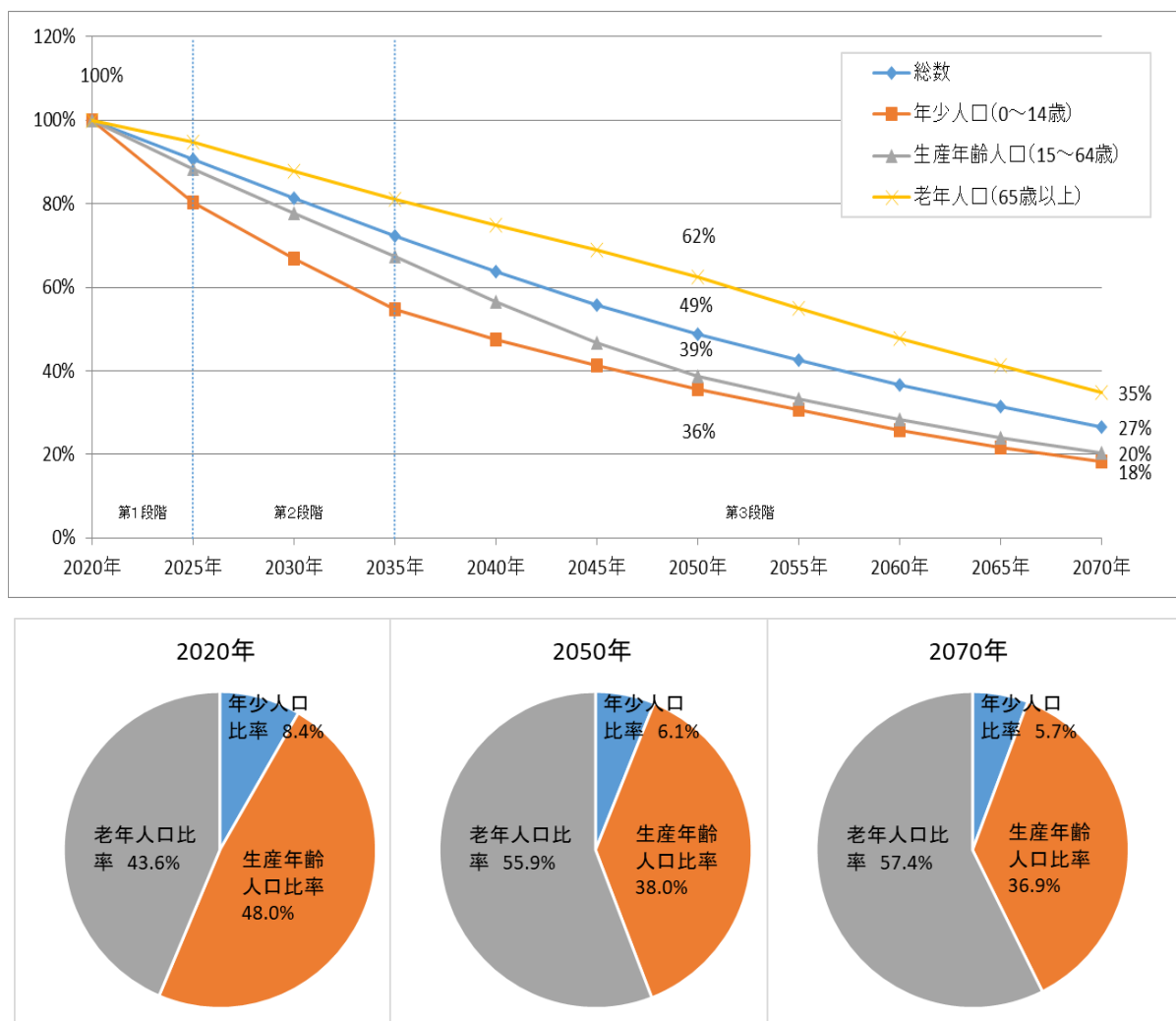


図 6-4 人口減少段階の分析（社人研推計値をベース）

表 6-1 洞爺湖町の「人口減少段階」（社人研推計値をベース）

分類	令和6年 (2025年)	令和32年 (2050年)	令和5年を100とした場合の 令和32年の指数	人口減少 段階
老年人口(65歳以上)	3495	2302	66	第3段階
生産年齢人口(15～64歳)	3583	1568	44	
年少人口(0～14歳)	567	252	44	
総数	7645	4121	54	

人口減少段階 1 : 生産年齢人口が減少、老年人口は増加

人口減少段階 2 : 生産年齢人口が減少、老年人口は維持・微減

人口減少段階 3 : 生産年齢人口、老年人口ともに減少

6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

「社人研推計準拠」を基に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析する。

仮定の設定

人口変動に影響を与える出生と移動について次のとおり仮定する。

① シミュレーション1 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇したとする仮定

	直近	2030年	2040年	2050年～
合計特殊出生率	1.23	1.60	1.80	2.07
	2020年→2030年		2020年→2040年	2050年→
純移動率	「社人研推計準拠」に同じ			

※1.80 は国民希望出生率（国民の希望がかなった場合の出生率で日本創生会議が提唱）

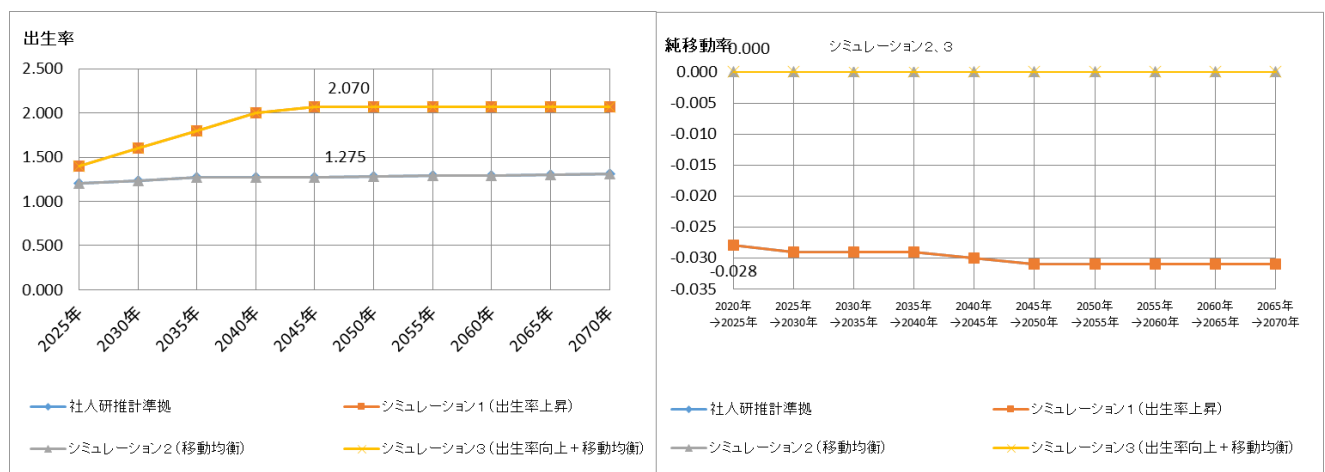
※2.07 は人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）

② シミュレーション2 人口移動が均衡（純移動率0）となるとする仮定

	直近	2030年	2040年	2050年～
合計特殊出生率	「社人研推計準拠」に同じ			
	2020年→2030年		2020年→2040年	2050年→
純移動率	直近期間の純移動率		±0	±0

③ シミュレーション3 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ、人口移動が均衡となるとする仮定（シミュレーション1+2）

	直近	2030年	2040年	2050年～
合計特殊出生率	1.23	1.60	1.80	2.07
	2020年→2030年		2020年→2040年	2050年→
純移動率	直近期間の純移動率		±0	±0



① シミュレーション1（合計特殊出生率上昇）における影響度（「社人研推計準拠」をベース）

2050 年（令和 32 年）までに合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）まで上昇するとした場合、2050 年（令和 32 年）の推計人口差をみると約 120 人多くなっている。自然増減の影響度においては「2（影響度 100～105%）」であり、出生率の向上が効果的であると推測される。

③ シミュレーション2（移動均衡）における影響度（「社人研推計準拠」をベース）

2020 年→2025 年以降の人口移動が均衡となるとした場合、2050 年（令和 32 年）の推計人口差をみると約 800 人多くなっている。社会増減の影響度においては「5（影響度 115%以上）」であり、転出超過の改善も効果的であると推計される。

③シミュレーション3（合計特殊出生率上昇＋移動均衡）における影響度（「社人研推計準拠」をベース）

シミュレーション1 並びに 2 において、いずれにおいても改善による効果が推測されることを踏まえ、合計特殊出生率の上昇とともに人口移動が均衡となるとした場合、2050 年（令和 32 年）の推計人口差は約 980 人と最も多くなっている。自然増減と社会増減の両方への対策が最も効果的であると推測されることから、出生率の向上につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の双方に取り組む必要があるが、日本全体規模で考察すると、出生率の向上を優先的に目指す必要がある。

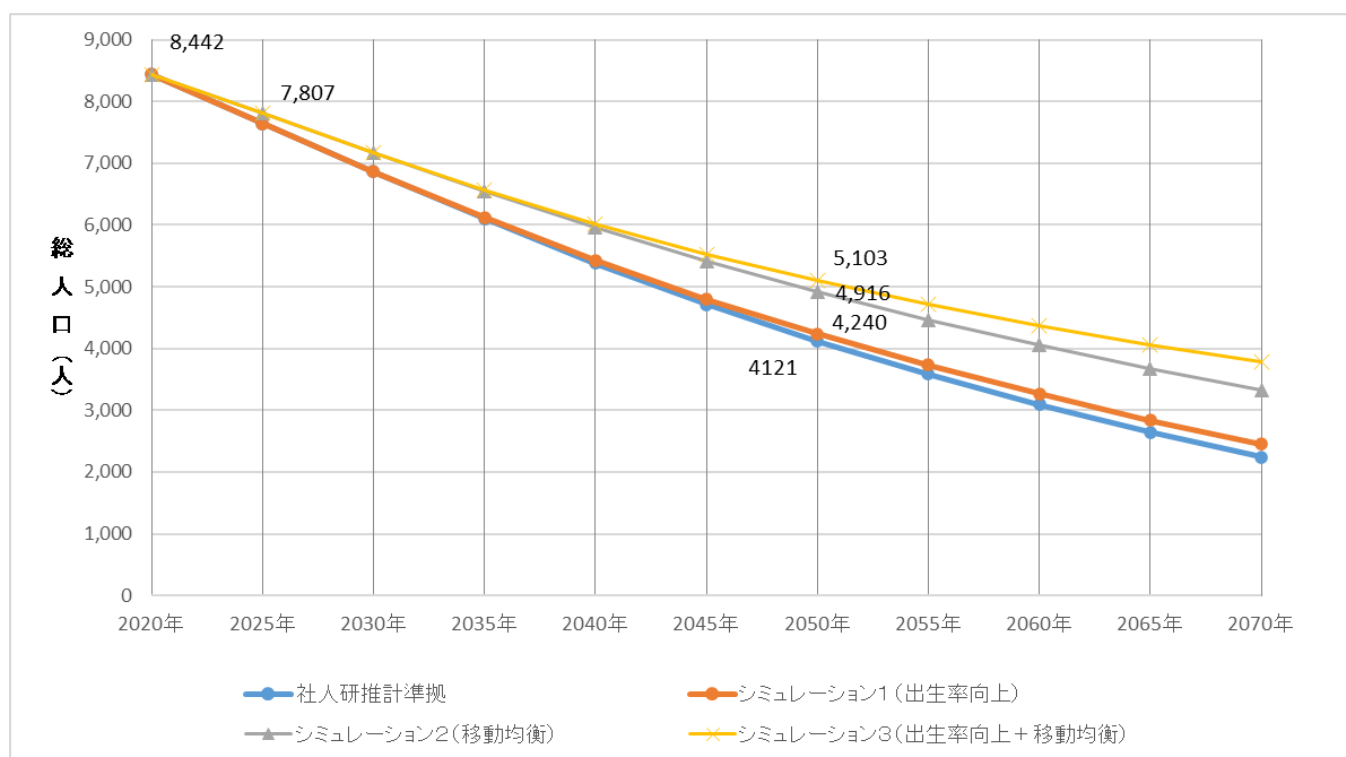


図 6-5 自然増減、社会増減の影響度の分析

※シミュレーション1：合計特殊出生率が 2030 年に 1.60、2035 年に 1.80（国民希望出生率）、2045 年に 2.07（人口置換水準）まで上昇し、その後は 2.07 を維持することを想定

※シミュレーション2：人口移動が均衡（純移動率 0）とした場合を想定

※シミュレーション3：シミュレーション 1 に加え、人口移動が均衡（純移動率 0）とした場合を想定

分類	計算方法	影響度
自然増減への影響度	合計特殊出生率が上昇した場合 シミュレーション1の推計人口（2050年）＝4,240人 社人研推計準拠の推計人口（2050年）＝4,121人 ⇒ 4,240人／4,121人＝102.8%	2
社会増減への影響度	人口移動を均衡とした場合 シミュレーション2の推計人口（2050年）＝4,916人 社人研推計準拠の推計人口（2050年）＝4,121人 ⇒ 4,916人／4,121人＝119.2%	3
	合計特殊出生率上昇＋人口移動均衡とした場合 シミュレーション3の推計人口（2050年）＝5,103人 社人研推計準拠の推計人口（2050年）＝4,121人 ⇒ 5,103人／4,121人＝123.8%	—

6-2 自然増減、社会増減の影響度

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

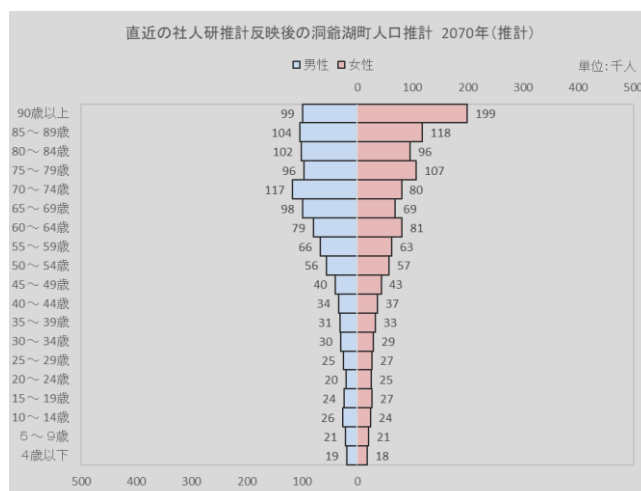
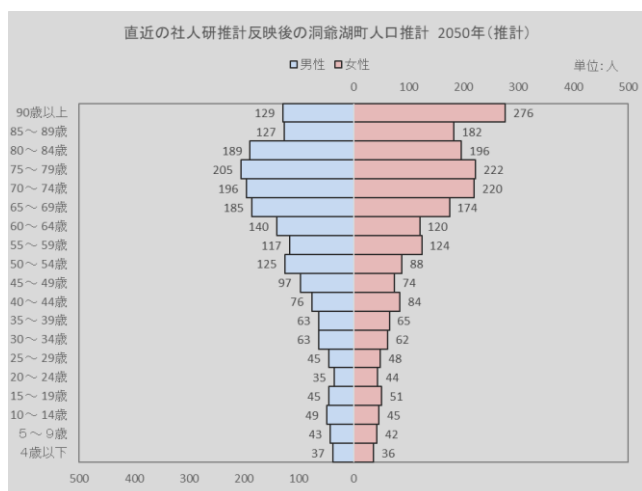
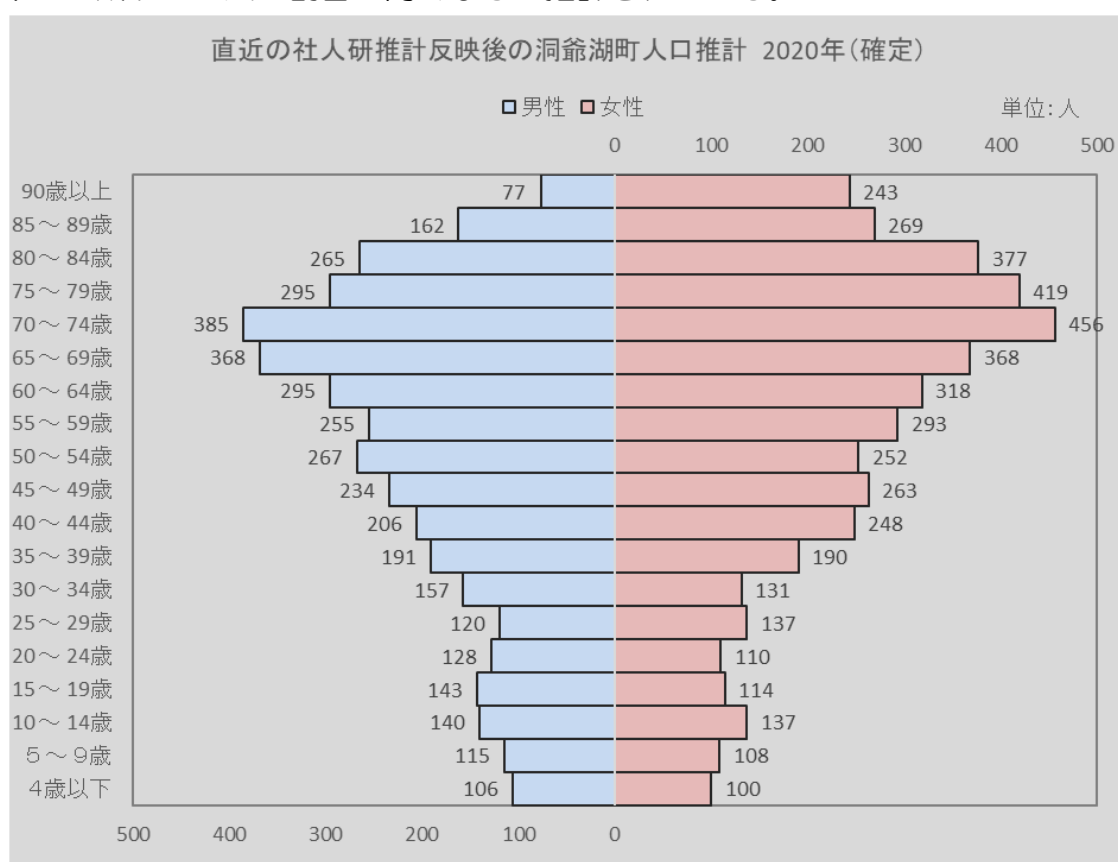
(2) 人口構造の分析

2050 年（令和 32 年）と 2070 年（令和 52 年）の年齢 3 区分ごとの推計人口について、「社人研推計準拠」との比較により分析する。

「社人研推計準拠」による人口構造推計

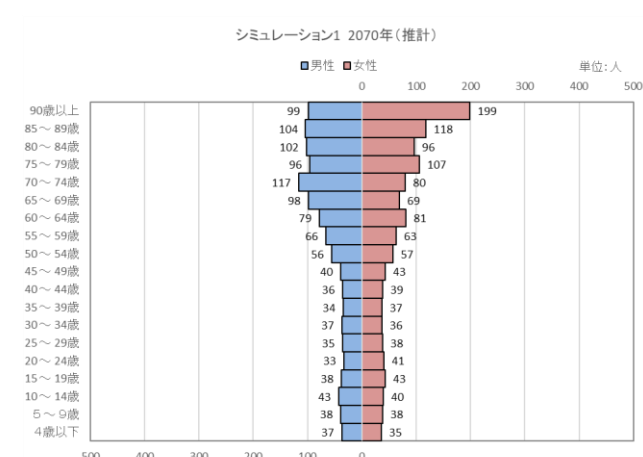
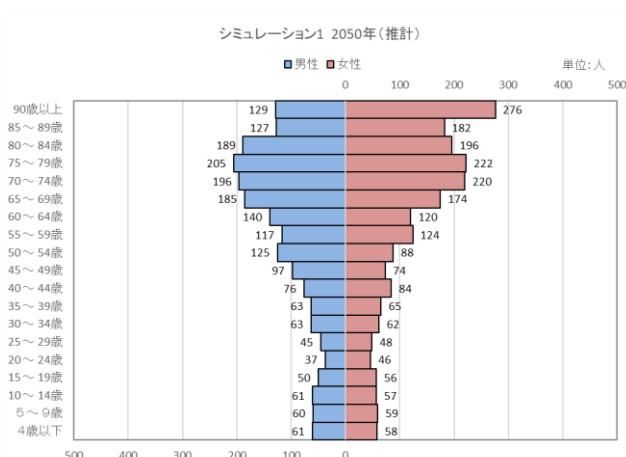
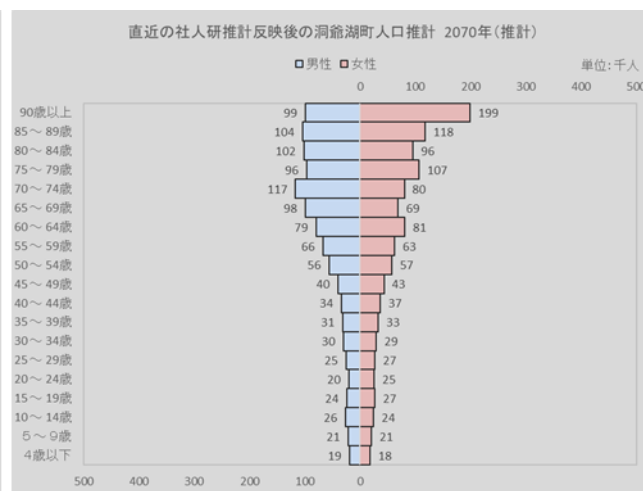
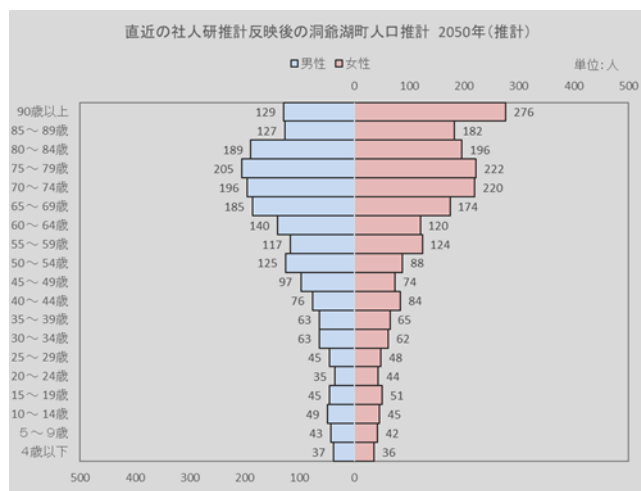
2050 年（令和 32 年）の人口を年齢 3 区分ごとにみると、「社人研推計準拠」においては、ほとんどの区分で人口減少が進むが、90 歳以上の女性人口のみ増加する。また、人口構造が大きく変化し、生産年齢人口、年少人口が先細りとなることから、地域社会の維持への影響が懸念される。

老年人口も 2025 年（令和 7 年）以降減少するが、生産年齢人口、年少人口に比べ減少率が低く、特に高齢の女性においては生存率が高く、移動率の減少が低いことから、90 歳以上の人口割合が高くなると推計されている。



①シミュレーション1（出生率上昇）

シミュレーション 1（出生率上昇）においては、「社人研推計準拠」と比較すると、老年人口への影響はなく、生産年齢人口へも直近では影響はないものの、毎年度出生数が増加することで、年少人口の増加がある程度見込まれることが推計されている。

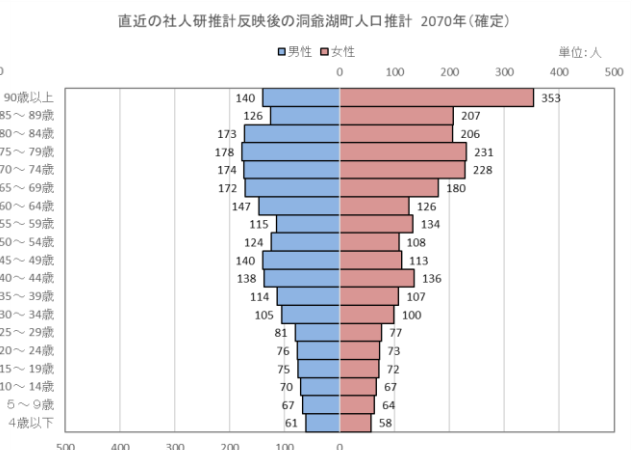
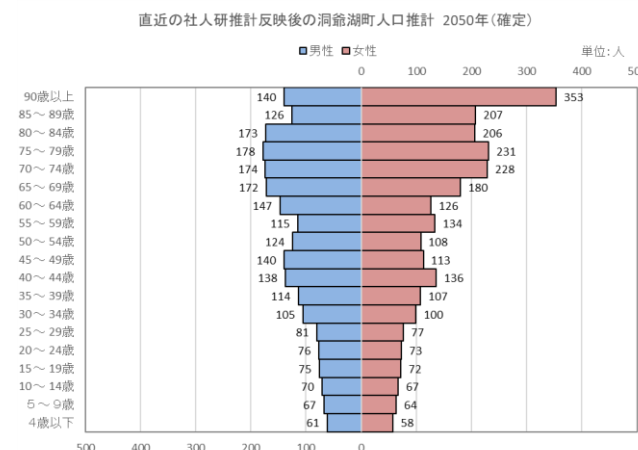
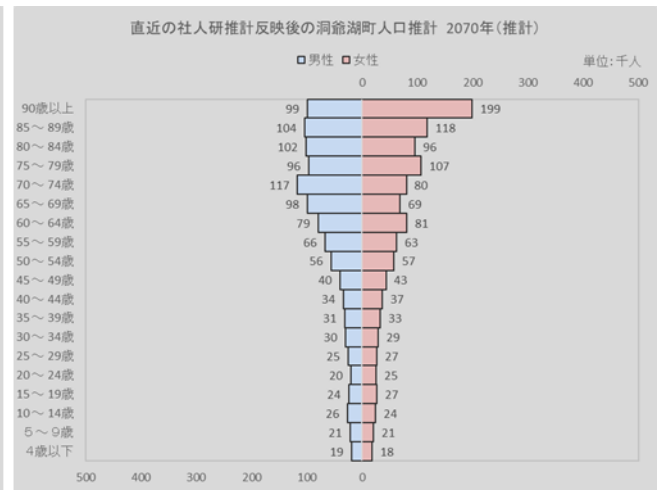
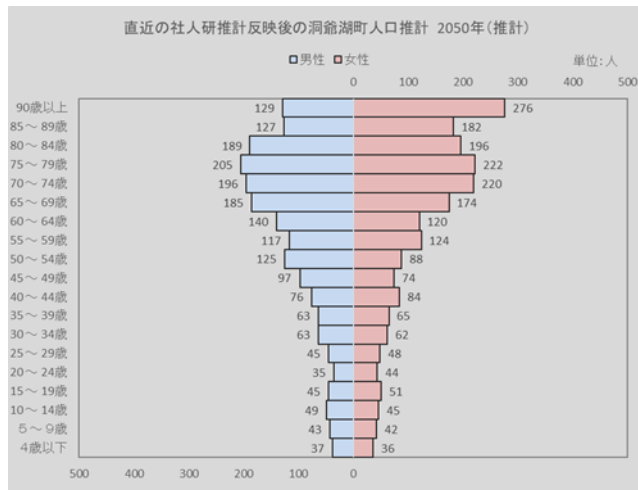


区分	社人研推計準拠 2050年	シミュレーション1 2050年	増減率(シミュレーション1)
総人口	4,119	4,240	2.9%
0-14歳人口	252	357	41.7%
うち0-4歳人口	73	119	63.0%
15-64歳人口	1,566	1,582	1.0%
65歳以上人口	2,301	2,301	0.0%
20-39歳女性人口	219	221	0.9%

区分	社人研推計準拠 2070年	シミュレーション1 2070年	増減率(シミュレーション1)
総人口	2,239	2,448	9.3%
0-14歳人口	128	233	82.0%
うち0-4歳人口	36	73	102.8%
15-64歳人口	826	932	12.8%
65歳以上人口	1,284	1,284	0.0%
20-39歳女性人口	114	152	33.3%

① シミュレーション2（移動均衡）

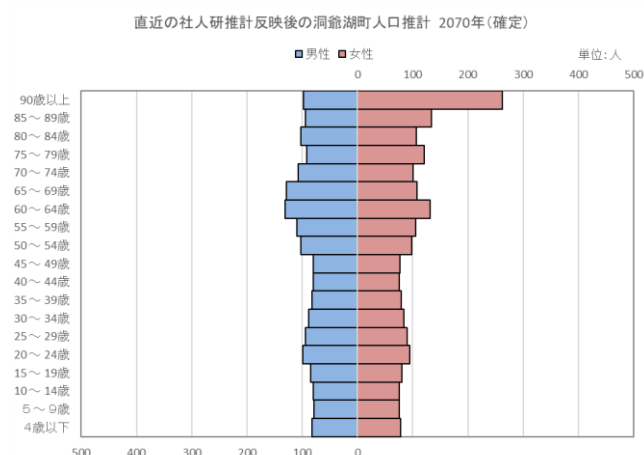
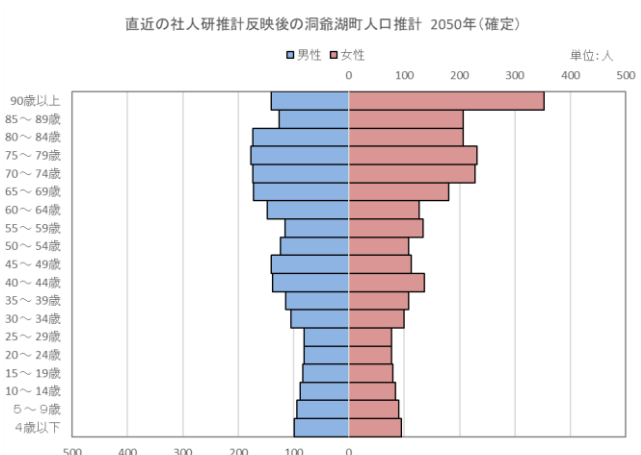
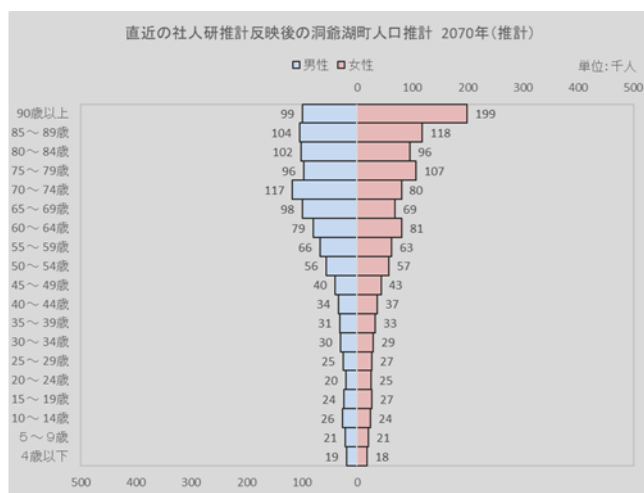
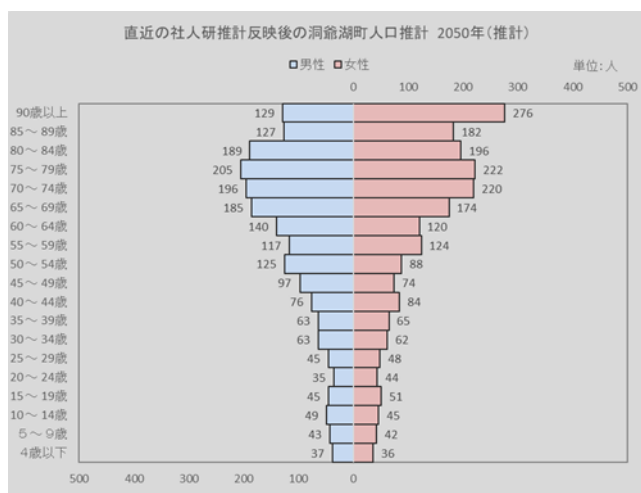
シミュレーション2（移動均衡）と「社人研推計準拠」の比較においては、すべての生産年齢人口、年少人口において増加すると推計されている。生産年齢人口のうち若い世代の流出率が高いことによるもので、特に20歳～39歳の人口への影響が大きく、出生率の向上よりも人口減少への抑制効果が大いことが分かる。



区分	社人研推計準拠 2050年	シミュレーション2 2050年	増減率(シミュレーション2)	区分	社人研推計準拠 2070年	シミュレーション2 2070年	増減率(シミュレーション2)
総人口	4,119	4,916	19.3%	総人口	2,239	3,330	48.7%
0-14歳人口	252	387	53.6%	0-14歳人口	128	258	101.6%
うち0-4歳人口	73	119	63.0%	うち0-4歳人口	36	80	122.2%
15-64歳人口	1,566	2,161	38.0%	15-64歳人口	826	1,618	95.9%
65歳以上人口	2,301	2,368	2.9%	65歳以上人口	1,284	1,454	13.2%
20-39歳女性人口	219	297	35.6%	20-39歳女性人口	114	259	127.2%

② シミュレーション3（出生率上昇＋移動均衡）

シミュレーション1（出生率上昇）による年少人口への影響に、シミュレーション2（移動均衡）による生産年齢人口への影響が加わることで、人口減少は進むものの、2070年には人口構造はほとんどの年代が同数程度となり、バランスが保たれる。



区分	社人研推計準拠 2050年	シミュレーション3 2050年	増減率(シミュレーション3)
総人口	4,119	5,102	23.9%
0-14歳人口	252	550	118.3%
うち0-4歳人口	73	193	164.4%
15-64歳人口	1,566	2,184	39.5%
65歳以上人口	2,301	2,368	2.9%
20-39歳女性人口	219	361	64.8%

区分	社人研推計準拠 2070年	シミュレーション3 2070年	増減率(シミュレーション3)
総人口	2,239	3,792	69.4%
0-14歳人口	128	472	268.8%
うち0-4歳人口	36	161	347.2%
15-64歳人口	826	1,866	125.9%
65歳以上人口	1,284	1,454	13.2%
20-39歳女性人口	114	347	204.4%

表 6-3 集計結果ごとの人口増減率（社人研推計比）

(3) 老年人口比率の変化（長期推計）

① 将来人口推計における「社人研推計準拠」をベース

2050年（令和32年）時点の仮定を2070年（令和52年）まで延長して推計すると、「社人研推計準拠」では2070年まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1（出生率上昇）及びシミュレーション2（人口移動均衡）においては、2050年（令和32年）ころまでは上昇を続け、その後は減少傾向で推移する。

シミュレーション3（出生率上昇＋人口移動均衡）では、2050年（令和32年）までに出生率が段階的に上昇し、かつ若い世代の流出超過が抑制されるとの仮定によって、2030年（令和12年）頃から高齢化率は横ばいとなり、2045年（令和27年）以降は低下する。

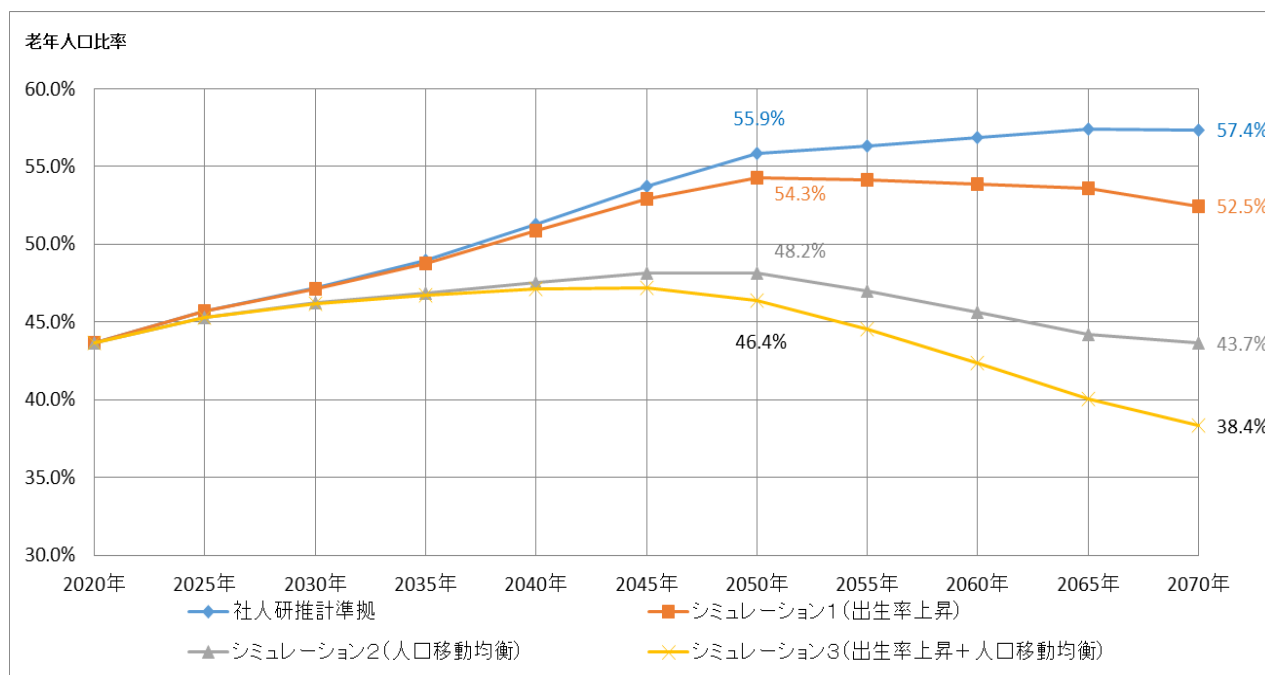


図 6-6 老年人口比率の長期推計

区分		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計準拠	総人口	8,442	7,645	6,861	6,101	5,386	4,716	4,121	3,586	3,097	2,645	2,239
	年少人口比率	8.4%	7.4%	6.9%	6.3%	6.2%	6.2%	6.1%	6.0%	5.9%	5.7%	5.7%
	生産年齢人口比率	48.0%	46.9%	45.9%	44.7%	42.5%	40.1%	38.0%	37.6%	37.3%	36.8%	36.9%
	老年人口比率	43.6%	45.7%	47.2%	48.9%	51.3%	53.8%	55.9%	56.4%	56.8%	57.4%	57.4%
	うち75歳以上人口比率	25.0%	28.9%	31.7%	33.0%	33.8%	34.9%	37.0%	39.7%	41.8%	41.5%	41.1%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口	8,442	7,645	6,868	6,119	5,429	4,793	4,240	3,735	3,268	2,835	2,448
	年少人口比率	8.4%	7.4%	7.0%	6.6%	7.0%	7.6%	8.4%	8.9%	9.1%	9.0%	9.5%
	生産年齢人口比率	48.0%	46.9%	45.9%	44.6%	42.2%	39.5%	37.3%	37.0%	37.0%	37.4%	38.1%
	老年人口比率	43.6%	45.7%	47.2%	48.8%	50.9%	52.9%	54.3%	54.1%	53.9%	53.6%	52.5%
	うち75歳以上人口比率	25.0%	28.9%	31.7%	32.9%	33.5%	34.4%	36.0%	38.1%	39.6%	38.7%	37.6%
シミュレーション2 (人口移動均衡)	総人口	8,442	7,807	7,172	6,551	5,956	5,411	4,916	4,464	4,050	3,672	3,330
	年少人口比率	8.4%	7.5%	7.2%	6.9%	7.3%	7.7%	7.9%	7.9%	7.8%	7.7%	7.7%
	生産年齢人口比率	48.0%	47.2%	46.6%	46.2%	45.1%	44.2%	44.0%	45.1%	46.6%	48.2%	48.6%
	老年人口比率	43.6%	45.3%	46.2%	46.9%	47.6%	48.2%	48.2%	47.0%	45.6%	44.2%	43.7%
	うち75歳以上人口比率	25.0%	28.9%	31.2%	32.0%	32.1%	32.3%	32.8%	33.5%	33.5%	32.0%	30.3%
シミュレーション3 (出生率上昇＋人口移動均衡)	総人口	8,442	7,807	7,180	6,574	6,015	5,523	5,103	4,713	4,362	4,054	3,792
	年少人口比率	8.4%	7.5%	7.3%	7.3%	8.2%	9.4%	10.8%	11.5%	11.8%	11.7%	12.4%
	生産年齢人口比率	48.0%	47.2%	46.6%	46.0%	44.7%	43.4%	42.8%	44.0%	45.8%	48.2%	49.2%
	老年人口比率	43.6%	45.3%	46.2%	46.7%	47.1%	47.2%	46.4%	44.5%	42.4%	40.0%	38.4%
	うち75歳以上人口比率	25.0%	28.9%	31.2%	31.9%	31.8%	31.6%	31.6%	31.8%	31.1%	29.0%	26.6%

表 6-4 2020年～2070年までの総人口・年齢3区分別人口比率

6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

① 歳入の状況

洞爺湖町における歳入の状況は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やアイヌ政策推進交付金などにより、近年は一時的な増加傾向であるが、合併算定替えの終了や人口減少、地方債償還額の減少等に伴う普通交付税の減少により、今後は減少傾向になることが推測される。また現状、町税においてはほぼ横ばいで推移しているが、急激な人口減少などにより、税収は減少していくことが見込まれる。

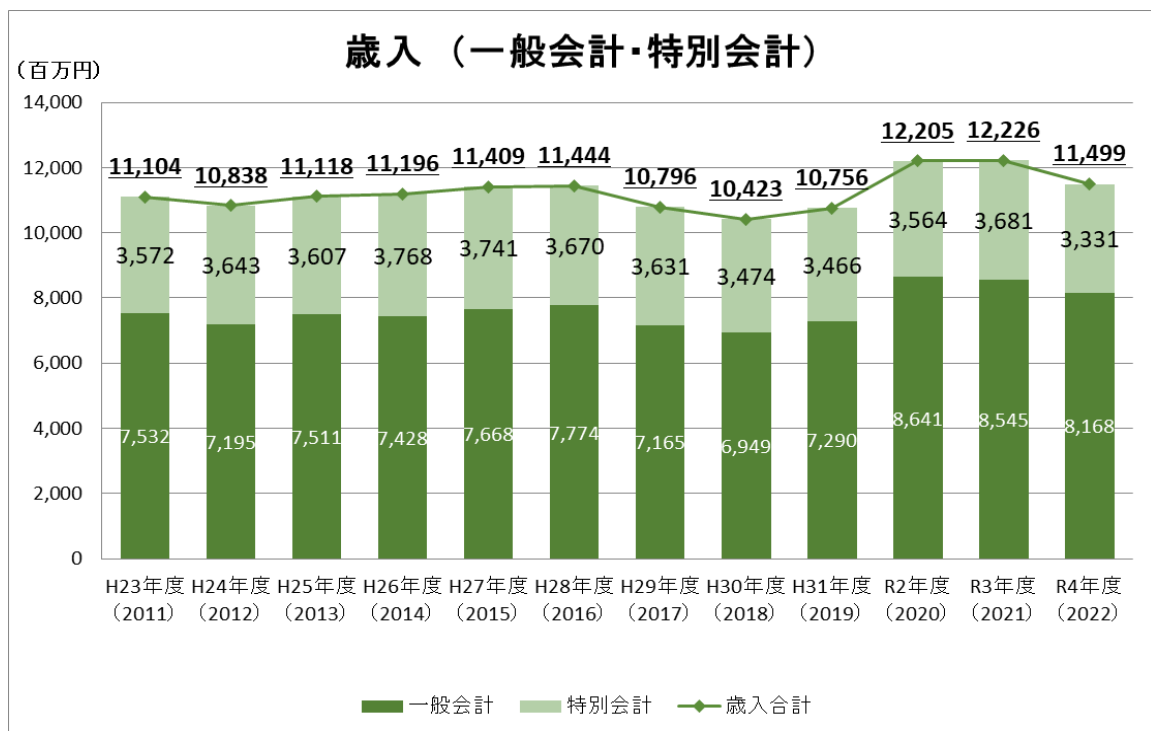
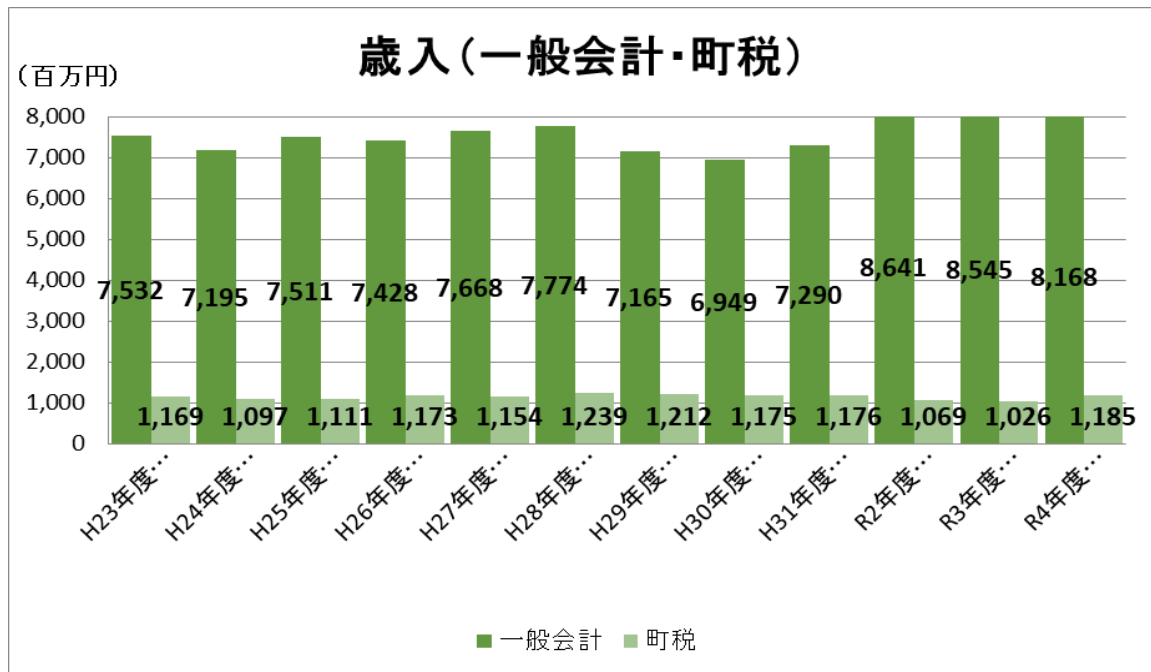


図 6-7 歳入の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

② 個人町民税への影響

個人町民税は、町の主要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社会人口問題研究所準拠の人口推計に基づき、個人町民税の独自推計を行った。

- ・令和2年（2022年）度の個人町民税の課税実績によると、「50～54歳」において175,129円/人と一人当たりの税額が最も高いことがわかる。
- ・個人町民税の推計結果をみると、2050年（令和32年）には2億2,370万円と2020年（令和2年）と比較すると、5割以下まで減少することが予想されている。

さらに2070年（令和52年）には1億1,660万円と3割以下まで減少となることが予想されている。

表 6-5 令和2年度納税者の状況

年齢区分	納税者割合(%)	一人当たり税額(円)
14歳以下	0	0
15-19歳	0.31	113,200
20-24歳	41.33	106,282
25-29歳	70.85	113,268
30-34歳	72.44	113,679
35-39歳	69.58	141,928
40-44歳	65.54	152,794
45-49歳	73.36	156,235
50-54歳	74.03	175,129
55-59歳	71.04	168,474
60-64歳	69.92	165,101
65-69歳	54.64	128,222
70-74歳	40.25	107,612
75-79歳	29.68	91,949
80-84歳	25.72	42,474
85-89歳	21.60	65,038
90歳以上	16.72	61,379

※洞爺湖町町税資料より作成

【個人町民税の独自推計方法】

◆個人町民税の推計値

＝年齢区分別の個人町民税推計値の総和

・年齢区分別の個人町民税の推計値

＝年齢区分別の納税者数の推計

×年齢区分別の1人当たりの税額

＝（年齢区分別の将来推計人口

×年齢区分別の納税者割合）

×年齢区分別の1人当たりの税額

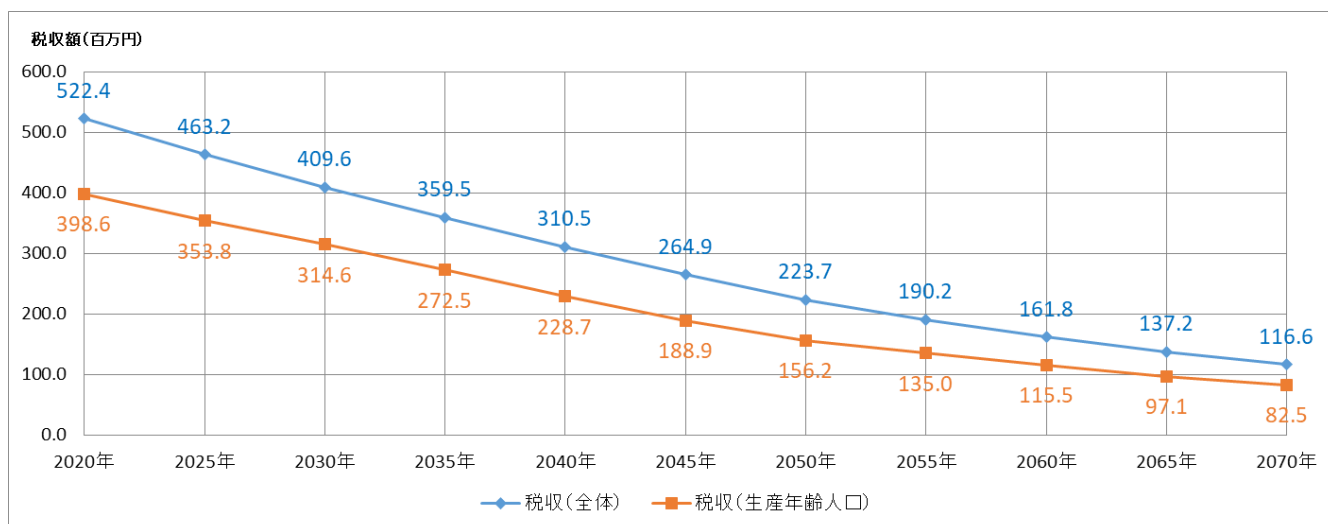


図 6-8 個人町民税の推計

③ 歳出の状況

一方で歳出の状況は、「一般会計」で、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金や、普通建設事業費等の増額により、近年は一時的な増加傾向である。国民健康保険や介護保険などを含む「特別会計」では、いずれも年度により増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。今後、更なる高齢化社会の到来、建築物の老朽化等により、歳出は増加することが見込まれている。

また、後は歳入が減少傾向になることが予想されるので、今後の収支不足が懸念される。

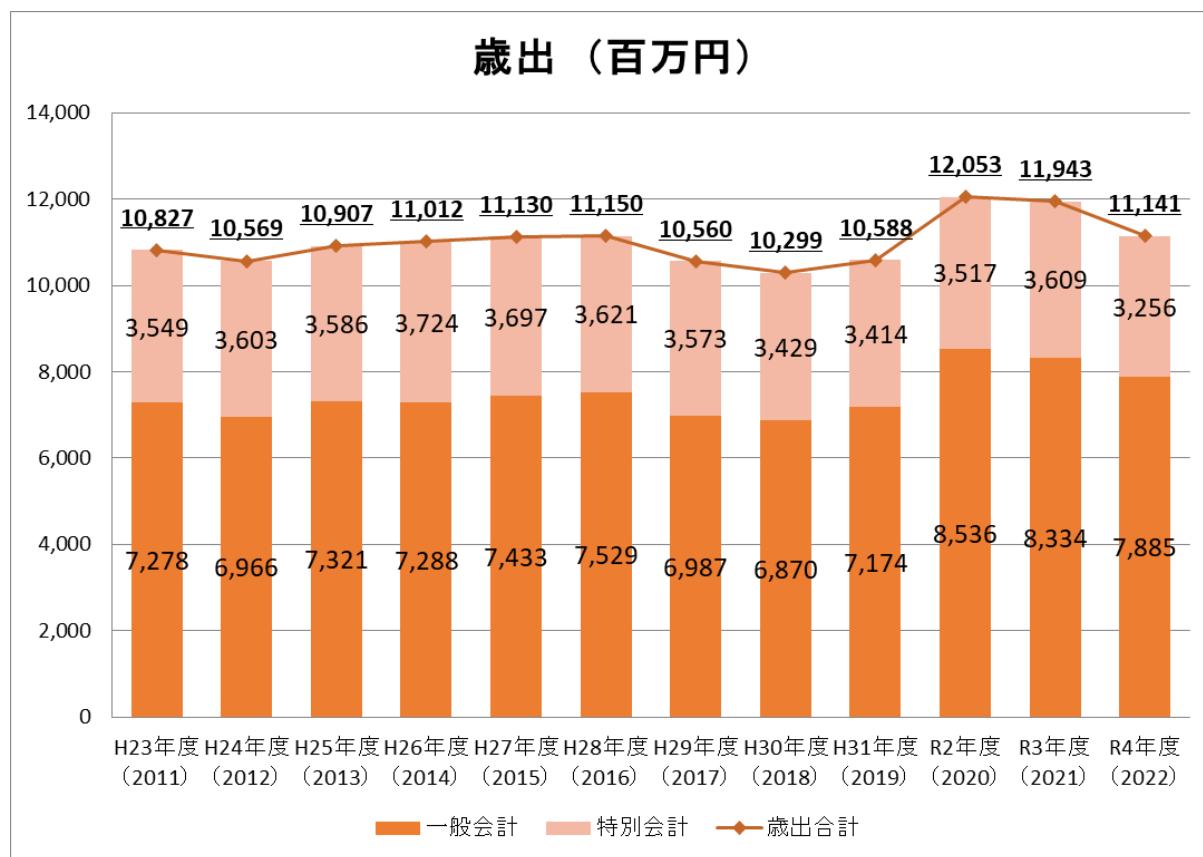


図 6-8 歳出の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

④介護保険給付金・診療費への影響

人口の増減及び高齢化の進行は、介護保険給付金や診療費に大きく影響を及ぼすことが想定されるため、過去8か年の介護保険給付金及び診療費の整理を行う。

【介護保険給付金への影響】

高齢化が進行する中、介護保険給付金は増加の一途を辿り、近年も右肩上がりで推移している。平成23年（2011年）度と比較し、令和5年（2023年）度には約3億2,700万円増加の約10億7,600万円となっている。

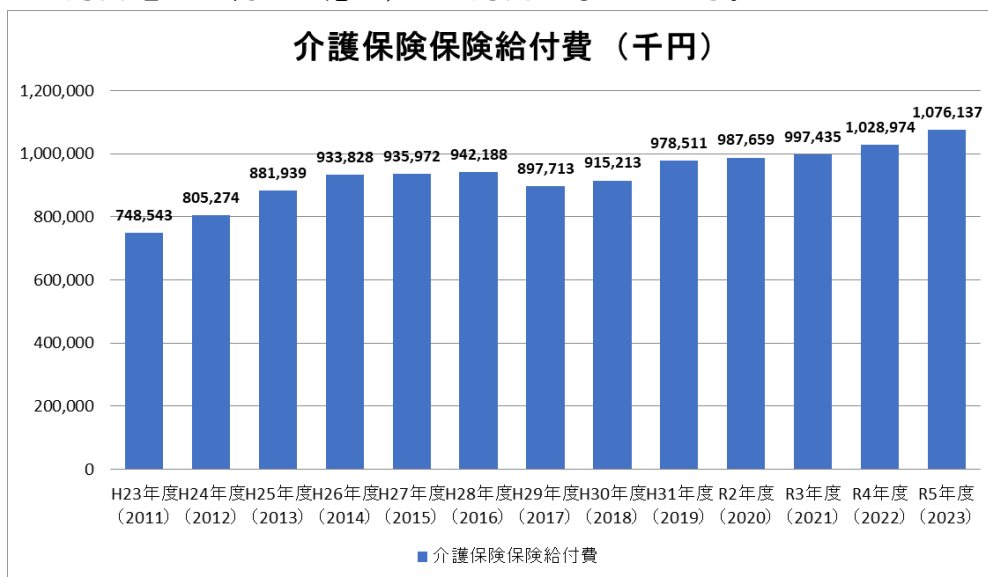


図 6-9 介護保険給付費の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

【後期高齢者医療診療諸費への影響】

後期高齢者医療では、加入者数が増加とともに増加傾向にあるが、一人当たり診療諸費においてはほぼ横ばいで推移している。

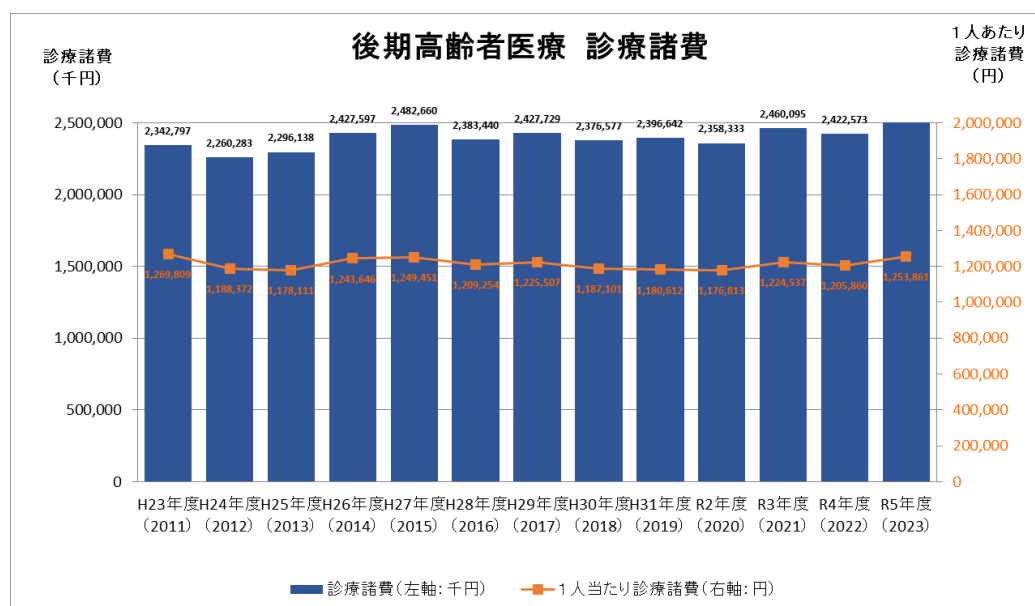


図 6-10 後期高齢者医療診療諸費の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

(2) 産業における人材（人手）の過不足状況

①男女別産業人口の状況（再掲）

就業者数においては、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の順に多くなっている。

特に「医療、福祉」においては、女性の就業者数が男性を大きく上回っているほか、温泉観光地という地域性により男女ともに就業者数が多い「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」、「製造業」においても、女性の就業者数が多い。

また、特化係数⁵（（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、漁業の係数がきわめて高く、農業についても、高い係数を示していることから、これらの一次産業も洞爺湖町の特徴として位置づけることができる。

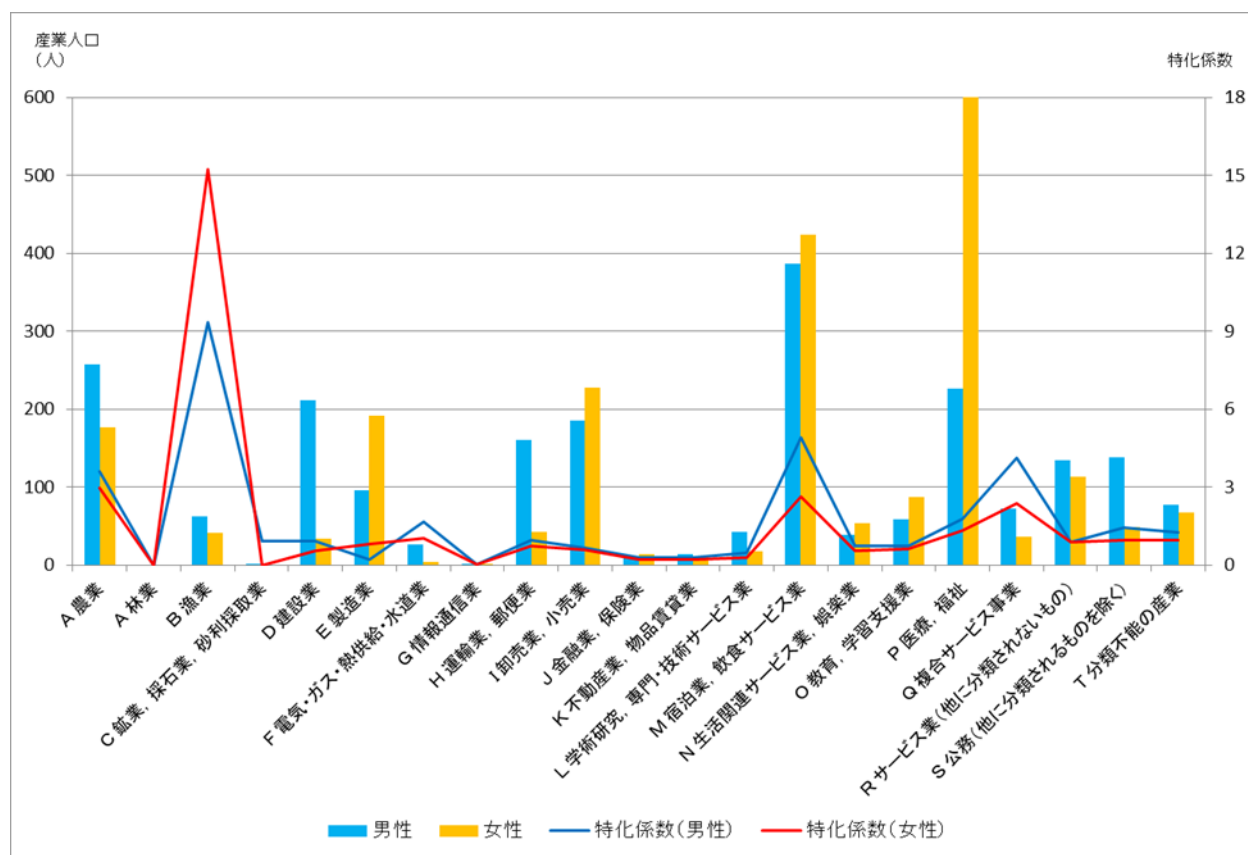


図 6-11 男女別の産業人口（2020 年）

※ 2020 年（令和 2 年）国勢調査より作成

（３）公共施設及び観光施設の維持管理・更新等の影響

① 公共施設及び観光施設の保有状況

町が保有する施設（建物）は、234 棟、延床面積 147,844.38m²である。施設用途別にみると、公営住宅が 39.0%、学校教育施設が 15.0%と多く、併せると全体の５割以上を占めている。

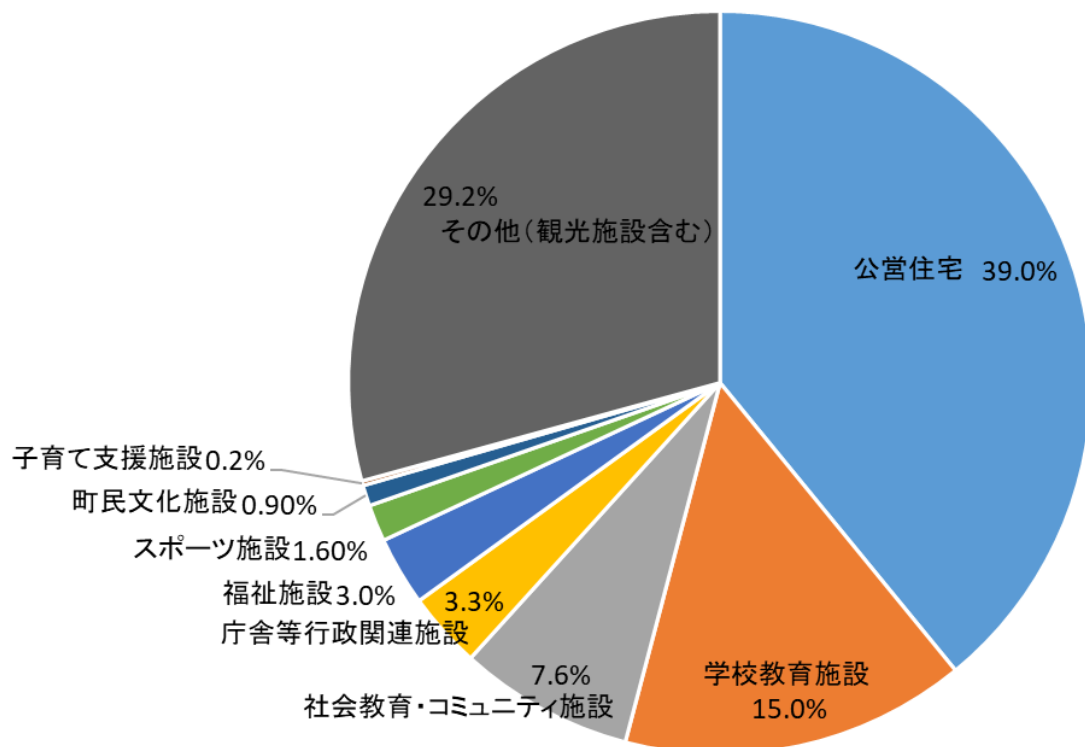


図 6-12 施設用途別の建物延床面積の内訳

※2021 年度（令和 3 年）度改訂 洞爺湖町公共施設等管理計画

表 6-4 施設用途別の建物数及び延床面積の内訳

施設分類	棟数	延床面積 (m ²)	面積割合
公営住宅	59	57,602.05	39.0%
学校教育施設	7	22,248.62	15.0%
社会教育・コミュニティ施設	28	11,275.03	7.6%
庁舎等行政関連施設	1	4,883.97	3.3%
福祉施設	7	4,498.04	3.0%
スポーツ施設	3	2,422.64	1.6%
町民文化施設	5	1,359.61	0.9%
子育て支援施設	1	312.14	0.2%
その他（観光施設を含む）	123	43,242.28	29.2%
合計	234	147,844.38	100%

※ 2021 年（令和 3 年）度改訂 洞爺湖町公共施設等管理計画

また、保有施設を築年度別に見ると、1978年（昭和53年）から1986年（昭和61年）の間に建てられた施設が多く、高度成長期を背景に町民サービスの向上を図るため、学校教育系施設や下水道施設などの公共施設の整備が進められてきたことがわかる。

さらに、2001年（平成13年）から2004年（平成16年）にかけて、公営住宅や学校教育系施設などが多く建てられており、2000年（平成12年）の有珠山噴火の影響が大きいことがうかがえる。

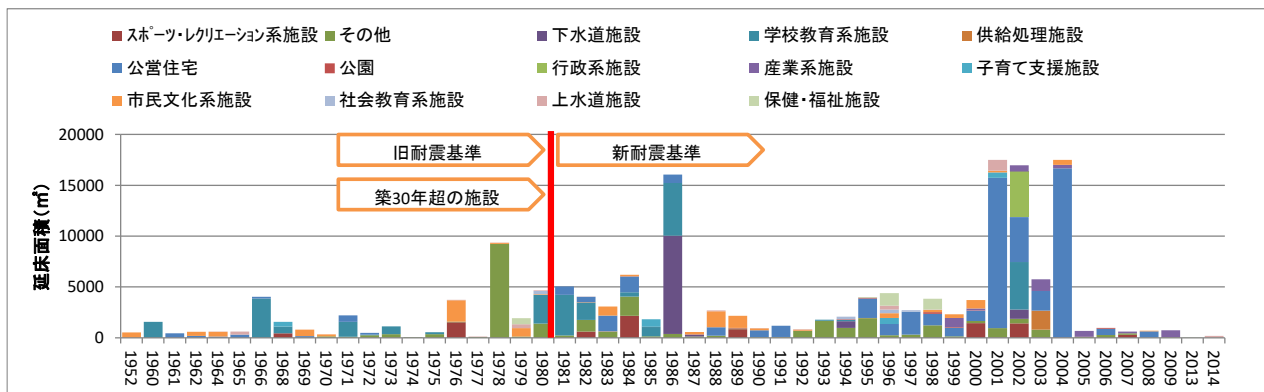


図 6-13 保有する施設の築年度別整備状況

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

②公共施設及び観光施設更新に係る経費と人口減少の影響

洞爺湖町営住宅等長寿命化計画洞及び洞爺湖町学校施設長寿命化計画以外の公共施設について、全ての施設を耐用年数経過時に単純に更新した場合と施設の方向性に基づいた将来の資産更新必要額を試算した場合、更新費用額は40年間で約120億円の見込みとなる。2020年（令和2年）からの人口を維持できた場合は町民1人当たり年間約35,536円の負担であるが、社人研推計の見込み人数だと、町民1人当たり年間約51,220円の負担と、約144%の増加見込みである。

表 6-5 施設用途別改修・更新費用の将来比較

	年間平均人口(人)	平均年間費用 推計(億円)	町民1人当たりの 年間負担額(円)	負担増加率 (%)
人口維持の仮定で試算	8,442	3	35,536	—
社人研推計値から試算	5,857	3	51,220	144

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画より抜粋

また、町民1人当たりの公共施設延床面積は、2010年（平成22年）において16.4㎡/人であったが、2020年（令和2年）においては17.5㎡/人と1人当たり面積が増加している。この17.5㎡/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民1人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、2050年（令和32年）の社人研準拠の総人口4,121人では、総延床面積が72,117.5㎡となり2020年（令和2年）と比較し、50%以上の公共施設が現状ままでは保有できない見通しである。

さらに、2070年（令和52年）の総人口2,239人では、総延床面積が39,182.5㎡となり、約74%の公共施設が維持できないと推測される。

表 6-6 保有可能な公共施設の試算

年度	総人口（推計） （人）	1人当たり 面積 （㎡）	総延床面積 （㎡）	2020年度比
2010（H22）年	10,132	16.4	166,515.7	-
2020（R 2）年	8,442	17.5	147,844.4	100.0%
2050（R32）年	4,121	-	72,117.5	48.8%
2070（R52）年	2,239	-	39,182.5	26.5%

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画をもとに再試算

7. 人口の将来展望

7-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

国の人口減少が 2008 年（平成 20 年）に始まったのに対し、洞爺湖町の人口は 1965 年（昭和 40 年）～1970 年（昭和 45 年）にピークを迎え、その後減少傾向で推移している。

当町の人口推移において特徴的なのは、1977 年（昭和 52 年）及び 2000 年（平成 12 年）の有珠山噴火の影響が挙げられる。1977 年（昭和 52 年）噴火では噴火以降の人口減少が加速し、2000 年（平成 12 年）噴火では、近隣市町村へ避難するなど、火山の噴火が人口移動に大きな影響を与えてきた。

人口減少は、一般的に大きく 3 段階にわかれ、「第 1 段階」は、年少人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、人口減は段階的に加速していくが、洞爺湖町においては、既に「第 3 段階」に突入しており今後も変わらず推移していく事が予想される。

総人口の推移に影響を与える自然増減は、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっている。また、合計特殊出生率の推移を周辺市町と比較すると、西胆振地域の全ての市町で「2003-2007」から「2008-2012」で増加しているのに対し、洞爺湖町は減少傾向となっており、「2008-2012」の合計特殊出生率は前 5 か年の 1.37 から 1.25 へと減少、「2013-2017」は一度回復したものの、「2018-2022」は 1.23 と過去最低値を記録するなど、少子化が深刻な課題となっている。

社会増減については、全体として転出超過の傾向となっている。特に、有珠山の噴火の影響で 2000 年（平成 12 年）に大幅な転出超過となったが、その後、復興とともに人口回帰がみられ、2004 年（平成 16 年）には若干の転入超過となった。また、1980～2020 年までの人口移動の状況を性別年齢別に整理すると、男女ともに「15～19 歳→20～24 歳」で大きく転出超過となっている。2010 年（平成 22 年）～2018 年（平成 30 年）においては、大型ホテルの開業や外国人の移動等が要因となり、転入者数が横ばいで推移しているものの、転出超過が続いている状況であったが、近年は外国からの転入者が増加し社会増転じる年がみられる。さらに、転出超過数が多い市町村では、札幌市が平均的に多く、同振興局の「伊達市」も多いが、2023 年（令和 5 年）は転入数も多く差は大きく減少している。社会増減の状況を総括的にみると、若年層の人口流出が目立っており、要因としては大学への進学や就業時に就職先を都市部に求める傾向が挙げられる。1980 年代には、Uターン就職と考えられる 20 歳台の転入超過がみられたが、近年では大きく減少している。

将来人口について、社人研による推計によると、2050 年（令和 32 年）には人口全体として 2023 年（令和 5 年）と比較して 50%以上の減少となるほか、20～30 歳台の女性人口においては、約 40%まで減少するとみられている。

さらに、出生率や純移動率が現状よりも低くなるとして将来人口を予想している民間機関である日本創生会議では、61.4%の減少と「消滅可能性都市」として指定されている。

【主な課題】

- 出生率の低下による年少人口の減少
- 18歳、19歳、20歳台、30歳台の転出超過
- 若い世代の就業者数が少ない
- 就業者の高齢化と新たな就業者・労働力の不足
- 高齢者割合の増加

一方で、出生率の向上と人口移動の均衡（転出超過の解消）が図られることで、人口減少の抑制と人口構造に一定の効果が表れることも明らかとなっている。

少子化や若年層（子育て世代含む）の人口減少は、更なる人口減少を招くばかりか、人口構造が大きく変化することで、地域社会への影響が懸念されることから、「縮小スパイラル」からの早期離脱が求められている。

（２）目指すべき方向性

当町においては、有珠山噴火により人口にも大きく影響が及ぶが、大地の恵みである美しい景観、温泉、おいしい食材など他地域にはない財産を活かし、町民とともに力を出し合い、噴火のたびに復興を積み重ねてきている。

人口減少が避けられないなか、当町の特徴と課題を踏まえ、今後も火山と共生し安心した暮らしの確保に向けた深刻な人口減少をストップさせるため、以下の方向性を提示する。

- ①持続可能な産業と地域資源の活性化による、地域社会を支える人材の確保
- ②子どもと家族の笑顔があふれる地域社会形成による、年少人口の増加
- ③安心して住みよい生活環境の構築による、定住人口の増加

7-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョン、人口戦略会議の「人口ビジョン2100」を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

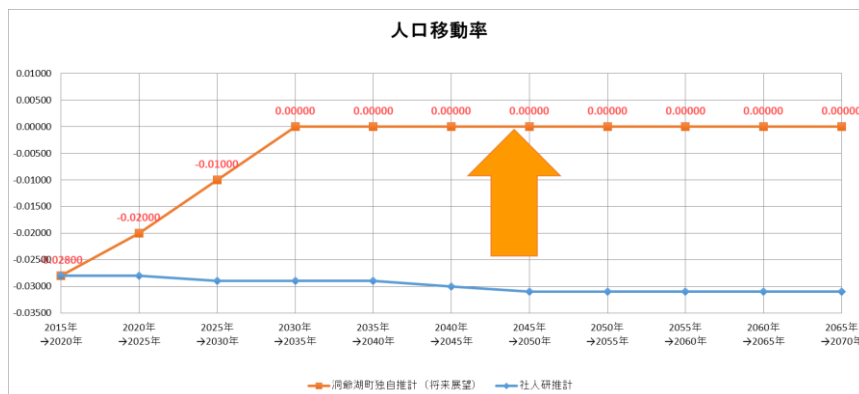
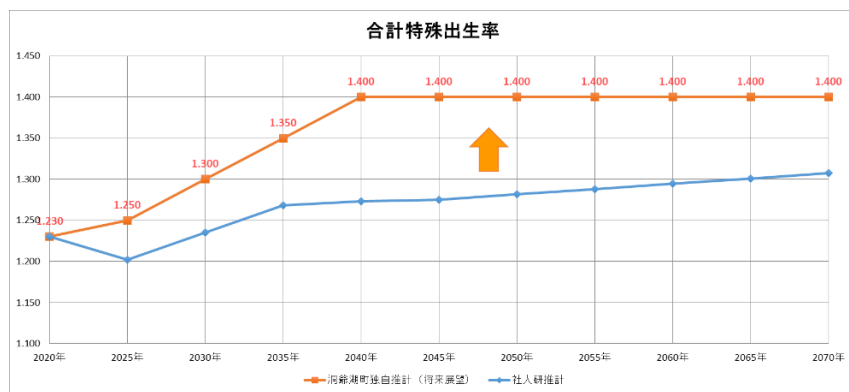
◆合計特殊出生率

人口ビジョン2100においては、出生率は過去最低の1.26、年間出生数も77万人まで低下し、少子化の流れは全く歯止めがかかっていない。しかし、まだまだ挽回可能として、「2030年までがラストチャンス」と危機感を明らかにしている。具体的な目標値としては、高齢化率30%、外国人割合10%、国際移動均衡、合計特殊出生率2.07（人口置換水準）を達成することで、安定的で成長力のある総人口「8,000万人国家」を目指している。

洞爺湖町においても、合計特殊出生率の上昇により年少人口の増加と長期的な人口構造の安定に効果が見込まれるものの、現状の1.23から、将来的に人口置換水準である2.07まで上昇するには乖離が大きいことから、2040年（令和22年）以降1.40を維持しつつ、人口置換水準である合計特殊出生率2.07へ上昇を目指す。

◆純移動率

洞爺湖町では観光業や医療・福祉産業等への就職等により、若い世代における転入が一定程度あるものの、一方で大都市や近隣市町への転出超過による社会減が人口減少に大きく影響している。転入を増加し、転出を抑制することで人口減少抑制に効果があることから、2030年（令和12年）までに段階的に純移動率の均衡を目指す。



（１）洞爺湖町の人口推移と長期的な見通し

●2070 年（令和 52 年）に約 1,200 人の施策効果

- ・社人研の推計によると、2070 年（令和 52 年）の洞爺湖町の人口は、2,239 人まで減少すること見通されている。
- ・町独自推計の見通しでは、洞爺湖町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されれば、2070 年（令和 52 年）の人口は 3,334 人となり、社人研推計と比較し、約 1,100 人の施策効果が見込まれる。

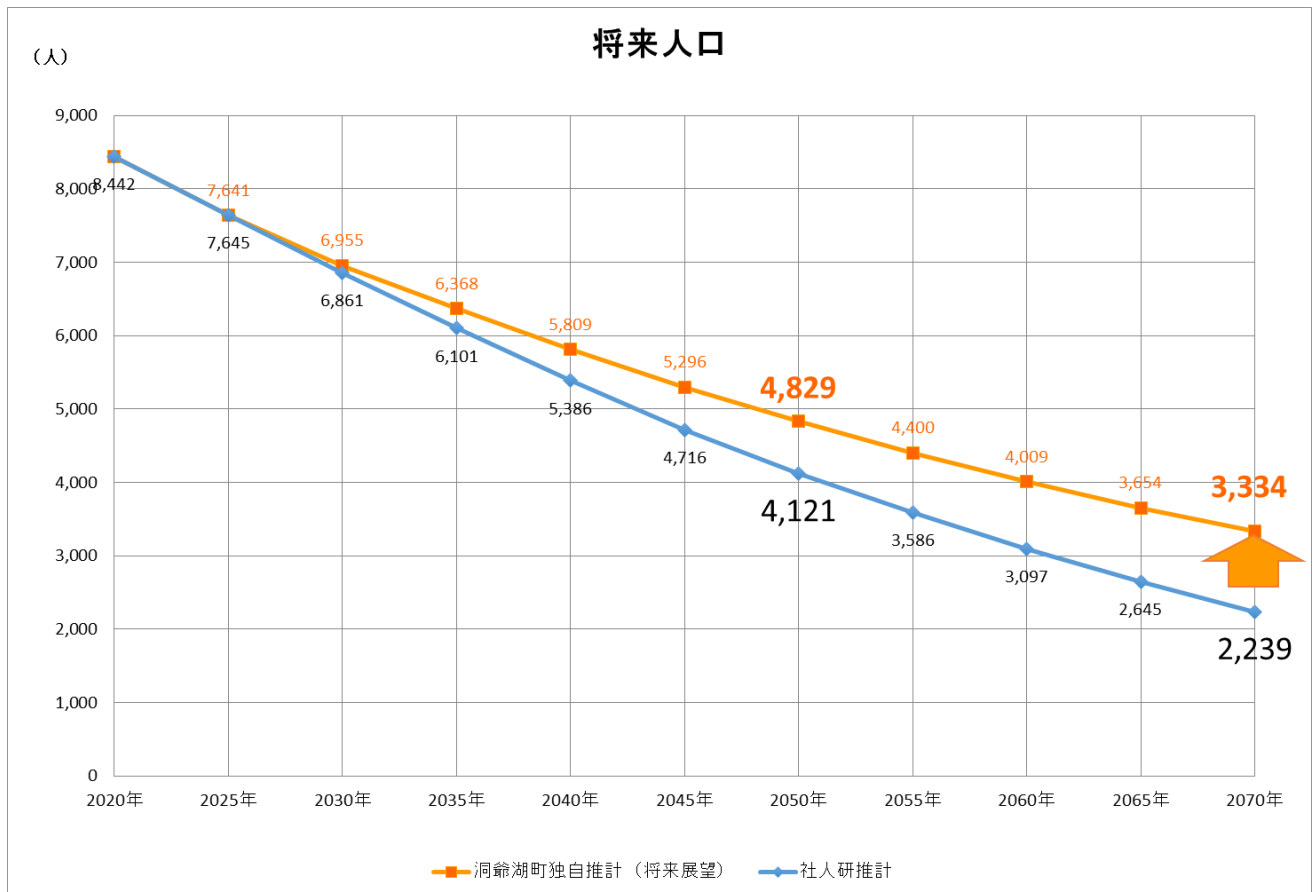
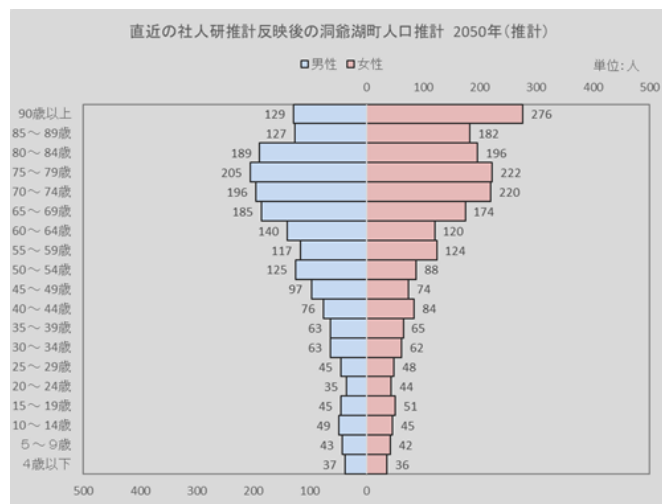
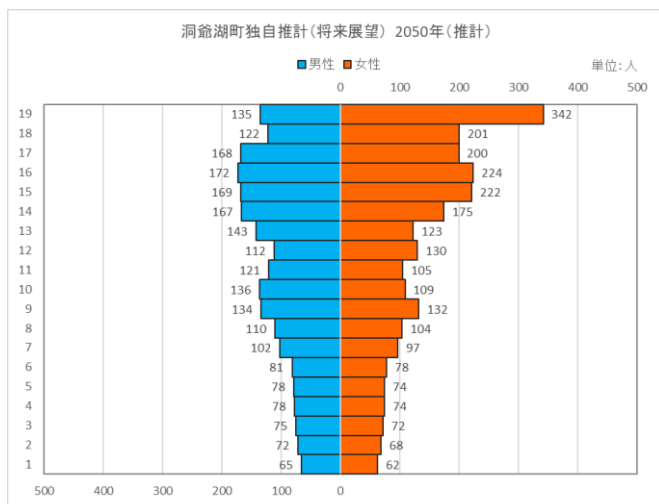


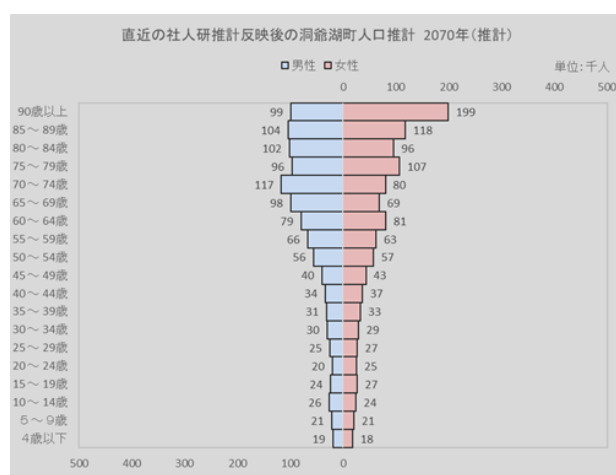
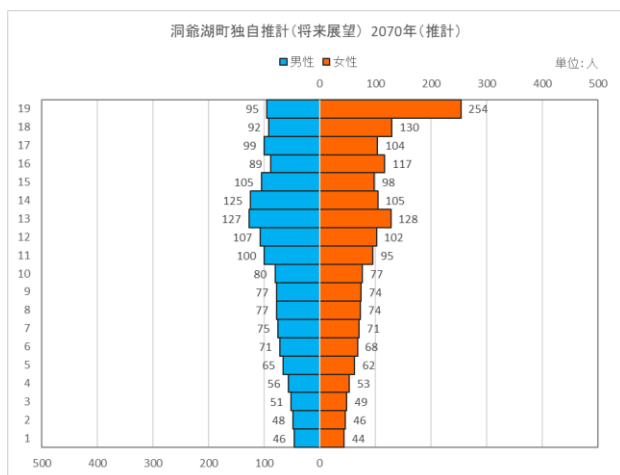
図 7-1 町の将来人口の見通し（合計特殊出生率 1.4、人口移動均衡）

表 7-1 町の年齢区分別将来人口（合計特殊出生率 1.4、人口移動均衡）

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口 0～14歳	706	582	512	464	451	438	414	376	336	303	284
	8.4%	7.6%	7.4%	7.3%	7.8%	8.3%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%	8.5%
生産年齢人口 15～64歳	4,052	3,609	3,242	2,935	2,614	2,332	2,120	1,990	1,881	1,778	1,640
	48.0%	47.2%	46.6%	46.1%	45.0%	44.0%	43.9%	45.2%	46.9%	48.7%	49.2%
老年人口 65歳以上	3,684	3,450	3,201	2,969	2,743	2,525	2,295	2,034	1,792	1,573	1,411
	43.6%	45.2%	46.0%	46.6%	47.2%	47.7%	47.5%	46.2%	44.7%	43.1%	42.3%



洞爺湖町独自推計人口と社人研推計人口の比較 (2050 年)



洞爺湖町独自推計人口と社人研推計人口の比較 (2070 年)

(2) 洞爺湖町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計によると、高齢化率（65 歳以上人口比率）は、2070 年（令和 52 年）には 57.4%まで上昇することが予想されている。
- 町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動が仮定値の通り改善された場合、2050 年（令和 32 年）に 47.5%をピークに、2070 年（令和 52 年）には 42.3%まで低下するものと推計される。
- 「人口ビジョン 2100」の目標値である高齢化率 30%へ近づくためには、この推計値以上の結果が求められる。

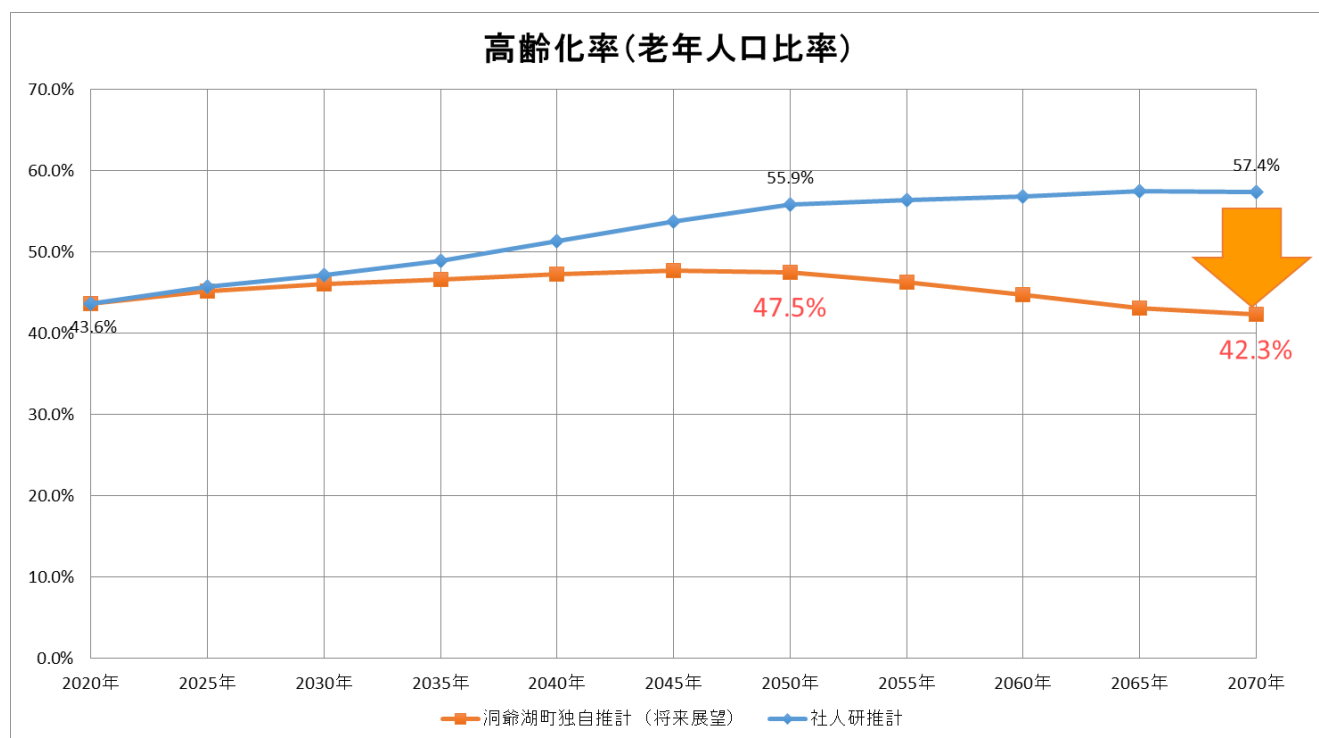


図 7-2 町の高齢化率の長期的な見通し

